

平成30年度

事務事業別決算成果報告書

(こども未来部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー							
①安心して子どもを生み、育てられるまち							
2-1 子どもの健やかな成長と子育てへの支援の充実							
	201	1		子ども・子育て支援一般事務	こども家庭課 49	
	201	2		ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭課 1	
	201	3		子育て家庭支援事業	こども家庭課 3	
	201	4		子ども未来創造推進事業	こども家庭課 5	
	201	5		家庭児童相談室運営事業	こども家庭課 7	
	201	6		児童虐待防止事業	こども家庭課 9	
	201	7		児童館的機能施設運営事業	保育課 11	
	201	8		児童手当支給事業	こども家庭課 50	簡易
	201	9		児童扶養手当支給事業	こども家庭課 51	簡易
	201	10		乳幼児等医療費支給事業	こども家庭課 13	
	201	11		ひとり親家庭等医療費支給事業	こども家庭課 52	簡易
	201	12		母子生活支援施設等入所委託事業	こども家庭課 53	簡易
	201	13		母子家庭就労支援事業	こども家庭課 15	
	201	14		地域子育て支援拠点事業	保育課 17	
	201	15		基幹型子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課 19	
	201	16		あきつ子育て世代住宅管理運営事業	保育課 54	簡易
	201	17		妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	こども家庭課 21	
	201	18		妊婦・乳幼児健康診査事業	こども家庭課 23	
	201	19		妊娠・出産・育児支援事業	こども家庭課 25	
2-2 多様な保育サービスの充実							
	202	1		保育一般事務	保育課 27	
	202	2		病児・病後児保育事業	保育課 29	
	202	3		公立保育所等運営事業	保育課 31	
	202	4		公立保育所等管理事業	保育課 33	
	202	5		私立保育所等給付事業	保育課 35	
	202	6		私立保育所等運営助成事業	保育課 37	
	202	7		放課後児童クラブ運営事業	保育課 39	
	202	8		放課後児童クラブ施設整備事業	保育課 41	
	202	9		児童館管理運営事業	保育課 43	
	202	10		私立保育所等施設整備助成事業	保育課 45	
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち							
2-3 生涯を通じた健康づくりの推進							
	203	1		乳幼児等予防接種事業	こども家庭課 47	
	203	2		養育医療給付事業	こども家庭課 55	簡易
2-6 障害者の自立と社会参加を促進する支援体制の充実							
	206	1		子育て・障害総合支援センター管理運営事業	障害福祉課・保育課 56	簡易
	206	10		育成医療支給認定事業	こども家庭課 57	簡易
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	19		児童福祉施設災害復旧事業	保育課 58	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安心して子育てできる環境の整備、地域における子育て支援の充実を目的とし、地域で「子育ての助け合い」を行う会員組織を運営する。
対象 (誰・何を対象に)	①提供会員：市内に居住し、健康で援助活動に理解と熱意がある20歳以上の者 ②依頼会員：市内に居住又は勤務している者で、0歳児から小学6年生までの児童の保護者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 ファミリーサポートセンターの運営(6,825千円)</p> <p>子育ての援助を受けたい人と、援助を行いたい人を結びつけ、地域における子育ての相互援助活動を行うため、会員登録、マッチング(提供会員と依頼会員の事前打ち合わせ)のほか、提供会員が活動を始める前に受講しなければならない「提供会員事前研修」及び「応急手当講習会」を開催した。</p> <p>また、提供会員・依頼会員登録後に子育てサポート活動に役立つ知識・技術を学び、会員間で気軽に意見交換することにより、今後の会員活動に役立てることを目的に「フォローアップ講座」を実施した。</p> <p>(1) 会員の活動内容 ア 子どもの送迎(保育所、幼稚園、小学校、習い事等) イ 子どもの預かり (ア) 保育所、幼稚園、小学校等の開始時間前又は終了時間後 (イ) 放課後又はいきいきこどもクラブ終了後 (ウ) 通院、保護者の体調不良、外出、子育ての息抜きが必要なとき ウ その他会員の育児を支援するために必要な援助等</p> <p>(2) 利用料金(1時間当たり) ア 月曜日～金曜日(7:00～19:00) 600円 イ アの上記時間以外 700円 ウ 土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日 700円 エ 12月29日から翌年の1月3日までの日(ウに掲げる日を除く。) 700円</p> <p>(3) 提供会員事前研修会・応急手当講習会 ア 開催日: (ア) 第32回(H30.5.21(月)～22(火)、29(火)) (イ) 第33回(H30.11.12(月)～13(火)、20(火)) (ウ) 第34回(H31.2.24(日)) (応急手当講習会なし) イ 内容 (ア)、(イ)：事前研修会3h/日×2日+応急手当講習会3h/日×1日 (ウ)：事前研修会6h/日</p> <p>(4) フォローアップ講座 開催日と内容 ア H30.9.22(土)「おしゃべりクッキング」 イ H30.11.27(火)「発達に障害のある子どもと上手につきあう方法！」</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,625 千円	6,694 千円	6,825 千円	7,137 千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,932 千円	4,618 千円	4,573 千円	4,756 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(含込)					
人件費合計(B)	2.76 人	2.90 人	2.85 人	- 人	
正規職員	0.10 人	0.40 人	0.35 人	- 人	
嘱託職員	2.66 人	2.50 人	2.50 人	- 人	
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	7,348 千円	9,502 千円	9,282 千円	- 千円	
人件費/総事業費	9.84 %	29.55 %	26.47 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 2 事務事業名 ファミリーサポートセンター運営事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
活動・結果指標	提供会員事前研修会のべ参加人数	人	87	102	105			
	フォローアップ講座のべ参加人数	人	59	61	80			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/活動件数	円/件	3,689	4,090	4,136			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市内全域に育児相互援助活動を広げることが、地域における子育て支援の充実につながるため、毎年度末現在のファミリーサポートセンターの「登録会員数」及び各年度の提供会員の「活動件数」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	登録会員数	人	958	1,033	1,100	1,110	100.9%	1,150
	活動件数	件	1,992	2,323	2,500	2,244	89.8%	2,550

5 事務事業の評価

評価分析	登録会員数については、依頼会員が例年と同様、大幅に増加した。一方、提供会員は、事前研修会の開催を週末に行い、平日の開催では参加できなかった人の掘り起こしや事業のPRをする機会を増やすといった工夫を行い、増加数が伸びた。 活動件数については、豪雨災害の影響で夏の活動件数が大幅に減少し、昨年度に比べ微減となっているが、アドバイザーが依頼会員の希望に沿った提供会員との調整を行っており、年間を通じてトラブルのない事業運営が行われた。						
総合評価	B	成果目標の「登録会員数」は達成したが、「活動件数」は目標達成に至らなかった。 引き続き登録会員の増加、特に提供会員及び両方会員の増加に努めるとともに、依頼会員のニーズや提供会員の活動状況を把握し、きめ細かなマッチングを行うことで、活動件数の増加を図っていく。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成		○	
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増値
					コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)の実施要綱に実施主体は市町村とすることから、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	依頼会員の登録者数は毎年増えており、子育て支援を必要とする人は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	地域での「子育ての助け合い」を活かした事業で類似事業は存在するが、「有償ボランティア」による会員登録を行って運営される事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の人員で運営しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他市町でも同程度の利用料金が設定されており、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市の直営であるという安心感から、登録者数も伸びており、現行どおり実施することが望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		子ども・子育て支援法における支援事業の一つに位置付けられており、貢献度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	提供会員数に比べ、依頼会員数が多く、また、地域により実際に活動できる提供会員が少ない場合もあることから、時期や地域によっては依頼会員からの依頼に対し、希望どおり応じることができないことがある。 また、マッチングを行ったものの、活動開始に至っていない場合もあることから、会員同士の交流の機会を作る工夫が必要である。
今後の方向性	提供会員及び両方会員の登録者数増をめざすため、提供会員の活動を紹介する広報活動を行うとともに、出前講座や各種イベント等で幅広い年代層を対象とした周知活動を行う。 会員同士の交流については、フォローアップ講座や、マッチング後のフォローの機会を設ける工夫をするなど、活動に繋がる支援を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	子育て家庭支援事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子育てに役立つ情報提供や環境整備を推進し、子育て環境を充実させ、「子育てするなら東広島」の実現を図る。
対象 (誰・何を対象に)	妊娠中の人・子育て中の人、子育て支援関係者など
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 子育て情報の発信(208千円)</p> <p>(1) Kids☆めるまがの配信 (公財)ひろしまこども夢財団が運営する「Kids☆めるまが」のメール配信システムを活用し、登録会員に対して、子育てに役立つ情報を提供した。</p> <p>(2) ひがしひろしま子育てナビ「すくのみ」 官民連携事業を活用し、子育て情報を一元的に集約したウェブサイトを、インターネット上で公開した。</p> <p>(3) 子育てガイドブック 子育ての不安を解消し、楽しみながら子育てができるよう、子育てに関する制度や関連施設の情報を一元的にとりまとめたガイドブックを作成した。</p> <p>(4) 子育てするなら東広島フェイスブック 20代から40代の利用者が多いフェイスブックを活用し、市が開催する親子向けイベントや少子化対策等の取組みを随時発信し、効果的な情報提供を行った。</p> <p>2 子育て家庭の外出支援(1,164千円)</p> <p>(1) 学生子育て応援隊の運営 市の行事やイベント等へ子育て世帯の参加を促進するため、事前講習を受けた大学生で構成する「学生子育て応援隊」が託児サービス提供団体の補助員として託児等に参加した。</p> <p>【新】(2) キッズスペースの整備 子育てに関する相談や各種手続きを行う「出産・育児サポートセンターすくすく」に隣接する場所にキッズスペースを整備した。</p>



キッズスペース

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	2,248 千円	2,295 千円	1,372 千円	459 千円
財源内訳				
国県支出金	317 千円	209 千円	95 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,931 千円	2,086 千円	1,277 千円	459 千円
人件費合計(B)	0.45 人	0.35 人	0.40 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.45 人	0.35 人	0.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	5,501 千円	4,752 千円	4,180 千円	- 千円
人件費/総事業費	59.13 %	51.70 %	67.18 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 3 事務事業名 子育て家庭支援事業				
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
学生子育て応援隊養成セミナー開催回数	学生子育て応援隊養成セミナー開催回数	回	5	4	5		
	Kids☆めるまが、子育てするなら東広島フェイスブックによる情報発信件数	件	71	96	129		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/Kids☆めるまが、子育てするなら東広島フェイスブックによる情報発信件数	円/件	77,478	49,500	32,403		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	子育て情報の利用者を選定する指標である「Kids☆めるまが登録会員数」、子育て世帯の外出支援の指標である「学生子育て応援隊派遣回数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	学生子育て応援隊派遣回数	回	14	21	20	64	320.0%
Kids☆めるまが登録会員数	人	3,018	3,465	3,500	3,448	98.5%	3,540

5 事務事業の評価

評価分析	「学生子育て応援隊」については、これまで子育て世帯が参加するイベントの託児を会場に派遣していたが、平成30年度から新たに乳幼児健診の会場に派遣したことから、目標値を大幅に上回った。「Kids☆めるまが」は母子健康手帳交付時に案内を行うなど普及啓発を行ったが、目標を達成しなかった。																																							
総合評価	A	「学生子育て応援隊」の派遣回数が大幅に増えたことで、学生が子どもとふれあう機会が増えるとともに、子育て家庭の外出支援に寄与した。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増値</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	○				B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増値			コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上	○																																						
	B 概ね目標達成																																							
	C 目標をやや下回る																																							
	D 目標を大幅に下回る																																							
	E 成果が上がらず																																							
区分		削減	同じ	増値																																				
		コスト投入状況																																						

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の子育て支援に係る情報提供であるため
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子育てに関する制度や関連施設の情報に対するニーズは高まっており、必要ときに情報入手することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市のフェイスブックで発信する情報との違いがはっきりしないため、子育てに関する情報についても、市のフェイスブックで発信されることがある。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	情報提供の方法の見直しによっては、削減が見込まれる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民に経費の負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	子育て支援情報の発信は、一部民間事業者と協働で行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	子育て世帯に対し、適切な情報を提供することによって、子育てに対する不安を解消する事業であり、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	子育て支援情報の提供はイベントの開催案内が主であるが、子育て世帯からは、イベントに参加した人の声を知りたいという意見がある。学生子育て応援隊は、学生に活動自体が広く周知されていないため、学生が興味を持てるような活動内容とし、広報周知を行う必要がある。
今後の方向性	子育て支援情報は、これまでの広報紙による周知のほか、アプリなど多様な媒体を活用して積極的に情報発信をしていく。「学生子育て応援隊」の活動は、子育て世帯が外出しやすい環境を作るとともに、学生自身が子どもとふれあう経験にもなっている。今後も積極的に学生の派遣を行っていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	こども未来創造推進事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子どもが健やかに育ち、親子がともに未来に明るい展望が抱けるよう、若者や子育て世代を対象に、少子化対策の一環として、結婚・妊娠・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図る。																		
対象 (誰・何を対象に)	市内の大学生、子育て当事者、子育て支援者、地域住民など																		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 結婚・妊娠・出産・育児に対する前向きな機運醸成(1,969千円)</p> <p>(1) こども未来セミナーの開催(57千円)</p> <p>ア 婚活支援セミナー 若者の結婚に対する意識醸成を図り、結婚行動につなげるためのセミナーを開催した。</p> <p>イ 未来のパパママセミナー 大学生・対象に、妊娠・出産に関する正しい知識、結婚・子育て、男女のパートナーシップについて学ぶ講義を開催した。</p> <p>(2) こども未来フェスタの開催(1,912千円)</p> <p>ア 地域開催イベント 大学生と地域の団体等が連携し、実行委員会として地域資源を活かした子育て応援イベントを開催した。イベントの開催により、子育て世代が身近な地域で子育て支援を受けられる環境と、学生が乳幼児とふれあう機会を創出した。</p> <p>イ くらら開催イベント 子どもに関わるすべての人を対象に、東広島芸術文化ホールくららで開催した。子どもと子育て世帯が主役になるイベントを開催することで、「子育てするなら東広島」の実現に向けた機運の醸成を図った。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚活支援セミナー</td> <td>1回</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>未来のパパママセミナー</td> <td>1回</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>こども未来フェスタ(地域開催)</td> <td>1回</td> <td>2,600人</td> </tr> <tr> <td>こども未来フェスタ(くらら開催)</td> <td>1回</td> <td>1,700人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4回</td> <td>4,391人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	回数	参加者数	婚活支援セミナー	1回	39人	未来のパパママセミナー	1回	52人	こども未来フェスタ(地域開催)	1回	2,600人	こども未来フェスタ(くらら開催)	1回	1,700人	計	4回	4,391人
区分	回数	参加者数																	
婚活支援セミナー	1回	39人																	
未来のパパママセミナー	1回	52人																	
こども未来フェスタ(地域開催)	1回	2,600人																	
こども未来フェスタ(くらら開催)	1回	1,700人																	
計	4回	4,391人																	

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	3,929千円	5,185千円	1,969千円	2,013千円
財源内訳				
国県支出金	3,692千円	859千円	634千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	237千円	4,326千円	1,335千円	2,013千円
人件費(人件費)	0.75人	1.10人	1.00人	-人
人件内訳				
正規職員	0.75人	1.10人	1.00人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	9,351千円	12,907千円	8,989千円	-千円
人件費/総事業費	57.98%	59.83%	78.10%	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 4 事務事業名 こども未来創造推進事業				
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	こども未来セミナー・フェスタ等開催回数	回	9	9	4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/開催回数	千円/回	1,039	1,434	2,247		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	結婚・妊娠・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図ることを目標に、若者に対しては「婚活支援セミナー後「結婚」についての意識がポジティブになった割合」、子育て世代に対しては「こども未来フェスタ後「子育て」への意識がポジティブになった割合」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	婚活支援セミナー後「結婚」の意識がポジティブになった割合	%	65.9	70.9	75.0	84.6	112.8%
	こども未来フェスタ後「子育て」の意識がポジティブになった割合	%	85.1	83.2	85.0	82.4	96.9%

5 事務事業の評価

評価分析	セミナーのアンケートの結果、参加者の約8割が「結婚」又は「子育て」に対し、ポジティブ又はややポジティブな意識を持つことができたことと回答しており、一定の効果があつた。 こども未来フェスタのアンケート結果では、参加者の約8割が「子育て」に対する意識がポジティブになったことと回答しており、地域が一体となった子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に資することができた。					
総合評価	A	こども未来フェスタは、2回で約4,300人の子育て世帯や子育て支援者が来場し、子育てするなら東広島が実感できる場を提供し、子育てに温かい社会づくりへの機運の醸成が図れた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	○	
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	少子化対策として、自らの取組みに基づく結婚・妊娠・出産に向けた行動につながる機会を設ける必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地域の子育て支援情報や地域との交流について、ニーズがある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	婚活支援については、広島県で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	コスト削減に努めており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	普及啓発や地域交流を目的とした事業であるため、参加者に負担を求めることは適当ではない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	こども未来フェスタの運営の一部を民間業者に委託して開催した。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	地域の子どもの地域で育てる意識の醸成を図るため、子育て支援情報を発信し、交流の場を提供することは非常に重要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	結婚支援については、市外からの参加者も多く、広域的に取り組む必要があることから、広島県と連携し実施する必要がある。
今後の方向性	結婚・妊娠・出産・育児に対する意識醸成について、多様な価値観を尊重しながら、参加者自らの積極的な行動に結びつくよう、内容を工夫しながら、取組みを継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	家庭児童相談室運営事業	一般会計	3 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係			総合計画施策体系	2 - 1	
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子ども及び妊産婦の福祉、並びに配偶者等からの暴力被害者に関し、必要な実態の把握や情報提供、家庭その他からの相談に応じ、調査・指導を行うとともに、その他の必要な支援に係る業務を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市内に所在するすべての子どもとその家庭及び妊産婦等、並びに配偶者等から暴力などにより悩んでいる者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 子ども家庭総合支援拠点の運営(19,740千円)</p> <p>(1) 趣旨 子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を平成30年4月に設置した。 この支援拠点では、「家庭児童相談室」を核とし、「子育て世代包括支援センター(東広島市出産・育児サポートセンターすくすく)」と連携し、継続的な支援を行う。</p> <p>(2) 実施体制 ア 子ども家庭支援員 母子保健コーディネーター:3人+母子保健係保健師 イ 心理担当支援員 心理相談員:3人 ウ 虐待対応専門員 家庭相談員兼母子・父子自立支援員:5人+子育て支援係職員+母子保健係保健師</p> <p>2 家庭児童相談室の運営</p> <p>(1) 家庭児童相談 家庭における児童養育に関すること、児童の家庭における人間関係に関すること、その他家庭児童福祉に関する相談に応じ、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整により、適切な支援を行う。 また、ひとり親家庭を対象に自立に必要な情報提供、母子・父子ならびに寡婦福祉資金の貸付等、相談指導を行う。</p> <p>(2) DV防止対策・相談・支援 DV被害者の相談に応じ、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整により適切な支援を行う。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,680 千円	10,795 千円	19,740 千円	21,465 千円
	国県支出金	13 千円	72 千円	10,573 千円	10,554 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,667 千円	10,723 千円	9,167 千円	10,911 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.75 人	2.70 人	3.14 人	- 人
	正規職員	0.75 人	0.70 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.29 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	16,102 千円	15,709 千円	25,707 千円	- 千円	
人件費/総事業費	33.67 %	31.28 %	23.21 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	201	-	5	事務事業名	家庭児童相談室運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
		家庭児童相談対応件数	件	680	733	853	
	DV相談対応件数	件	32	21	35		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/(家庭児童相談対応件数+DV相談対応件数)	円/件	22,615	20,834	28,949		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	相談件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定することができないが、家庭児童福祉及びDVに関する相談対応業務を通じて、家庭における適切な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図ることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度に「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の人員要件を満たすよう、担当の常勤職員、家庭相談員及び心理相談員の増員を図ったことで、コスト投入状況は大幅増となったが、相談体制を充実させることができた。 家庭児童相談対応件数は、平成28年度は減少したものの、再び増加している。また、DV相談対応件数については、年度によって増減があるが、相談内容によっては、児童虐待の「心理的虐待」の案件として家庭児童相談対応件数に含まれる場合もあり、件数だけでは測れない部分がある。いずれにしても、関係機関との連携を密にしながら相談者への支援を行った。				
総合評価	B	子育てに関する相談や、児童虐待・DVに関する各種相談に対し、家庭相談員による適切かつ的確な助言を行った。 また、出前講座や研修会等の啓発活動を通じて家庭児童相談室の周知を図り、児童虐待やDVなどの社会的関心を高めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増減
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	家庭児童相談室は、家庭児童相談室設置運営要綱に基づき、福祉事務所に設置するものであることから、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も複雑多岐にわたっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	法制度に基づき遂行しているため、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業の殆どは人件費が占めているが、「子ども家庭総合支援拠点」の常時勤務する人員数が細かく規定されていることから、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民に経費の負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	相談支援業務が主体であることから、市が直営で実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童福祉向上及び配偶者等からの暴力に悩む方々への相談に対応するため、今後も重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、その持てる力を最大限に発揮できるよう、児童福祉の向上に寄与するとともに、家庭内における配偶者等からの暴力に悩む方々への相談に適切かつ迅速に対応する必要がある。
今後の方向性	児童虐待対応の窓口である家庭児童相談室及び出産・育児サポートセンターすくすく(子育て世代包括支援センター)との一体的窓口である「子ども家庭総合支援拠点」を中心に、子育て支援部門と母子保健部門との連携を密にし、児童虐待の早期発見及び継続的な支援に繋げる。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	児童虐待防止事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	児童福祉向上のため、児童虐待の早期発見・再発防止や要保護児童の適切な保護を行うとともに、児童虐待の防止に向けて、関係機関との連携体制や支援策の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住する18歳未満の子どもの養育する保護者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 要保護児童対策地域協議会の運営(159千円) 児童虐待等要保護児童に係る問題の発生予防、早期発見、早期解決を図るため、関係機関とのネットワークの強化及び情報共有を目的とした協議会を運営した。 (1) 代表者会議 開催:2回(H30.10.11、H31.3.28) 構成員:学識経験者、保健医療・児童福祉・教育関係者、警察・司法関係者、人権擁護に携わる者、子育てに関する地域活動を行う者、市関係課 (2) 実務者会議 開催:4回(H30.7.2、10.5、12.21、H31.3.20) 構成員:県西部こども家庭センター、県西部東保健所、東広島警察署、市関係課</p> <p>2 子育てヘルパーの派遣(419千円) 児童の養育について、出産後間もない時期の乳児のいる世帯のうち、育児ストレス、産後うつ病等、支援を必要とする世帯に対して子育てヘルパーを派遣し、家事、育児等の援助を通じて養育上の諸問題の解決、軽減を図り、家庭の養育力の養成及び向上を支援した。</p> <p>3 児童虐待予防講座の開催(509千円) 要支援の保護者等を対象として、養育上のスキルアップを図る講座を開催し、児童虐待の予防を推進した。 (1) 親子の絆づくりプログラム”赤ちゃんがきた!”(愛称”BPプログラム”) はじめての赤ちゃんを育てているお母さんと0歳児を対象としたプログラム 2時間/日×4日間×16回開催 (2) 第2子の子どもを持つ親を対象にした、行動論的アプローチの手法を加えた東広島版育児プログラムを実施 (3) ペアレント・トレーニング ア 要支援家庭(ハイリスク)に対するグループ療法:2時間/日×5日間×3回開催 イ ペアレント・トレーニングの概要版:2時間/日×2日間×2回開催</p> <p>4 児童虐待の防止(344千円) 地域の関係者や住民に対して、児童虐待防止の啓発活動として出前講座の開催や、関係職員のオレンジボンの着用等を行うとともに、児童虐待予防に係る協議や虐待対応に必要な知識を習得するための研修等を行い、支援者の資質向上を図った。 ・ 児童虐待防止研修会 内容:映画「隣る人」上映会 開催日:H30.11.24(土) 参加者:78人</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	1,500 千円	1,631 千円	1,431 千円	1,629 千円
財源内訳				
国県支出金	631 千円	1,015 千円	725 千円	1,150 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	869 千円	616 千円	706 千円	479 千円
人件費合計(B)	2.70 人	2.65 人	3.04 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.70 人	0.65 人	0.75 人	- 人
嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.29 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,561 千円	6,194 千円	6,696 千円	- 千円
人件費/総事業費	77.14 %	73.67 %	78.63 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	201 - 6	事務事業名	児童虐待防止事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	児童虐待対応件数	件	241	216	214			
	子育てヘルパー派遣回数	回	121	197	127			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/児童虐待対応件数	円/件	27,224	28,676	31,290			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童虐待対応件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定することができないが、児童虐待に関する通告・相談があった際には、関係機関と連携し早期に対応するとともに、児童の人権を守り、児童虐待等要保護児童に係る問題の発生予防、早期発見、早期解決に努めることを目標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	要保護児童対策地域協議会において、豪雨災害の影響により日程変更したが、当初の予定通りの回数の代表者会議及び実務者会議を開催した。 また、子育てヘルパーの派遣については、児童の養育について自らが積極的に支援を求めていくことが困難な世帯に対し、子育てヘルパーの派遣の必要性を見極めながら、適切に対応した。				
総合評価	B	家庭相談員の人員が拡充されたことに伴い、コスト投入状況が増額となったが、要保護児童対策地域協議会の各会議で要保護児童の情報共有及び具体的な援助方針と役割分担を確認し、また、母子保健事業と連携し、早期に子育てヘルパーの派遣などの対応により養育上の諸問題の解決及び軽減につなげ、児童虐待防止を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法に基づき設置していることから、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	虐待対応が複雑多岐にわたっており、対応件数も年々増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	「4 児童虐待の防止」は、「人権啓発・男女共同参画推進事業」の子どもを対象とした啓発事業と一部類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	「3 児童虐待予防講座」や「4 児童虐待の防止」については、事業内容や実施回数に応じてコスト削減を検討することも可能である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民に経費負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	要保護児童対策地域協議会の構成員の一部に、民間の団体が加わっており、子育てヘルパーは業務委託により実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童の人権を守り、児童虐待の防止を推進することは、今後も必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	要保護児童対策地域協議会の運営及び地域関係者や市民の児童虐待に対する意識啓発を通じて、児童虐待が身近な地域の問題であるという意識の醸成を図り、児童虐待防止を推進する必要がある。
今後の方向性	市民への啓発により、児童虐待の未然防止及び早期発見に重点を置いた取組みを強化するとともに、児童虐待ケースとして対応することとなった場合には、速やかに関係機関との情報共有及び連携を図っていく。 また、妊娠から子育て期における児童虐待の予防、早期発見、早期解決を図るため、H30年度から設置した「子ども家庭総合支援拠点」を中心とした、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワークを実施する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	乳幼児等医療費支給事業	一般会計	3 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	東広島市乳幼児等医療費支給条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	乳幼児等に係る医療費の一部を支給することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する乳幼児等を養育する保護者			
事業の概要 及び H30活動実績	1 乳幼児等医療費の支給(374,870千円)			
	(1) 支給内容等			
	区分	対象乳幼児等	支給内容	
事業の概要 及び H30活動実績	県補助事業	入院	0歳から 小学校就学前まで	医療費の保険診療の自己負担分について支給(現物給付及び現金給付)を行う。 ただし、保険薬局で支給される薬剤及び診療に基づく補装具代については、一部負担なし
		通院		
	単市事業	入院	小学校第1学年から 中学校第3学年の修了まで	
		通院	【新】小学校第1学年から 小学校第3学年の修了まで (H29.8.1~)	
	(2) 所得制限 乳幼児等を養育している保護者の所得が所得制限限度額未満の場合に支給対象			
	(3) 費用負担 県補助事業については、県1/2、市1/2			

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	320,924 千円	374,482 千円	394,254 千円	413,507 千円
	財源内訳				
	国県支出金	141,635 千円	129,549 千円	133,423 千円	136,782 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源	179,289 千円	244,933 千円	260,831 千円	276,725 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.80 人	2.45 人	2.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	1.00 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	0.90 人	0.90 人	- 人
臨時職員	0.35 人	0.55 人	0.55 人	- 人	
総事業費(A)+(B)	324,177 千円	381,714 千円	400,769 千円	- 千円	
人件費/総事業費	1.00 %	1.89 %	1.63 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 10	事務事業名	乳幼児等医療費支給事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
		受給者数(各年度末現在)	人	11,425	16,183	15,438	
	利用件数	件	188,718	221,465	240,129		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/受給者数	円/人	28,374	23,587	25,960		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	乳幼児等医療費の受給者数や利用件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定することができないが、子どもの健全な発育と乳幼児等の子育て家庭の経済的負担の軽減のため、対象となる世帯へ事業の周知と利用促進を図ることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	

5 事務事業の評価

評価分析	市民課及び支所・出張所と連携し、出生届や転入届出時に対象となる世帯の保護者が申請手続きを円滑に行えるよう取り組んだ。					
総合評価	B	平成29年8月の制度拡大後、平成30年度は1年を通じて、制度拡大後の対象者に支給したことにより、扶助費が大幅に増えたが、人件費を含むコスト投入状況は、ほぼ同じであった。また、対象児童を養育する世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				成果の達成度
		A 目標以上				
		B 概ね目標達成				○
		C 目標をやや下回る				
		D 目標を大幅に下回る				
		E 成果が上がらず				
		区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市町村単位で実施主体となる事業であるため、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	子育て支援策の一環である経済的支援であるため、ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	「ひとり親家庭等医療費支給事業」があるが、支給となる対象者の要件が異なっている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	主な経費は扶助費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	広島県が規定する負担額に準じ、受益者負担額を設定しているため、概ね適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	システムの保守及び制度拡大に伴うシステムの改修は、民間事業者への業務委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		子どもの保健や福祉の充実のみならず、乳幼児等の子育て家庭の経済的負担軽減の役割を成していることから、重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	子どもの医療費に関する制度については、他市町村との制度の比較がしやすいことから、市民ニーズは非常に高く、制度拡充については社会情勢の変化に注目しながら必要が検討を行っていく一方、制度の拡充部分は単市事業であり、多額の財政負担を伴うことから、慎重に検討する必要がある。
今後の方向性	医療費の負担軽減だけでなく、東広島版ネウボラの構築による相談体制の充実や待機児童の早期解消など、安心して子育てができる環境づくりに繋がる施策を優先的に進めていく。 なお、乳幼児等を養育する世帯が安心して医療機関を受診できる体制を整えるため、持続可能な運営ができる体制を維持していくとともに、更なる制度拡充については、市の財政状況等を考慮しながら検討していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	母子家庭就労支援事業	一般会計	3 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	母子家庭及び父子家庭の経済的な自立を支援するため、雇用の安定及び就職の促進を図るとともに、子育て・生活支援なども含めた総合的な自立支援を行う。																																
対象 (誰・何を対象に)	母子家庭の母及び父子家庭の父であって、児童扶養手当の支給を受けているなどの一定の要件を満たしている者																																
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 母子・父子自立支援プログラムの策定支援(2,312千円)</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者のうち就労意欲のある者)に対し、母子・父子自立支援プログラム策定員との相談を通じ、個別の生活状況・ニーズに対応した「母子・父子自立支援プログラム」を策定し、公共職業安定所等と連携しながら、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施した。</p> <p>2 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金の給付(135千円)</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練の受講のための費用を一部支給した。</p> <p>(1) 対象となる講座 介護初任者研修、医療事務の養成講座など雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座</p> <p>(2) 支給額 支給対象者が対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用の60%に相当する額(上限額20万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>3</td> <td>135,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等の給付(9,655千円)</p> <p>経済的自立に効果的な資格を取得するため1年以上養成機関で修業した場合に、受講期間中の生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給した。</p> <p>(1) 対象資格 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師 など</p> <p>(2) 支給額及び支給期間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給額(円/月)</th> <th>支給期間</th> <th>件数(件)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高等職業訓練促進給付金</td> <td>100,000(市県民税非課税世帯)</td> <td rowspan="2">修業期間の全期間(上限3年)</td> <td>6</td> <td>5,400,000</td> </tr> <tr> <td>70,500(市県民税課税世帯)</td> <td>5</td> <td>4,230,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高等職業訓練修了支援給付金</td> <td>50,000(市県民税非課税世帯)</td> <td rowspan="2">修了後に支給</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25,000(市県民税課税世帯)</td> <td>1</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>9,655,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数(件)	支給額(円)	自立支援教育訓練給付金	3	135,346	区分	支給額(円/月)	支給期間	件数(件)	支給額(円)	高等職業訓練促進給付金	100,000(市県民税非課税世帯)	修業期間の全期間(上限3年)	6	5,400,000	70,500(市県民税課税世帯)	5	4,230,000	高等職業訓練修了支援給付金	50,000(市県民税非課税世帯)	修了後に支給	0	0	25,000(市県民税課税世帯)	1	25,000	合計			12	9,655,000
	区分	件数(件)	支給額(円)																														
自立支援教育訓練給付金	3	135,346																															
区分	支給額(円/月)	支給期間	件数(件)	支給額(円)																													
高等職業訓練促進給付金	100,000(市県民税非課税世帯)	修業期間の全期間(上限3年)	6	5,400,000																													
	70,500(市県民税課税世帯)		5	4,230,000																													
高等職業訓練修了支援給付金	50,000(市県民税非課税世帯)	修了後に支給	0	0																													
	25,000(市県民税課税世帯)		1	25,000																													
合計			12	9,655,000																													

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	18,516千円	13,487千円	18,676千円	14,852千円
	財源内訳				
	国県支出金	11,325千円	13,487千円	11,700千円	9,825千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,191千円	千円	6,976千円	5,027千円
人件費	人件費合計(B)	1.06人	1.25人	1.40人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.15人	0.35人	0.50人	-人
	嘱託職員	0.91人	0.90人	0.90人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	19,600千円	15,944千円	22,186千円	-千円	
人件費/総事業費	5.53%	15.41%	15.82%	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 13	事務事業名	母子家庭就労支援事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
		母子・父子自立支援プログラム策定件数(新規+継続)	件	57	60	57		
	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等支給件数	件	18	15	15			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/就労支援件数の総計	千円/件	261	213	308			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童扶養手当受給者などの自立・就労支援を実施することから、母子・父子自立支援プログラム策定員による自立支援プログラムを策定した相談者及び高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支給した者の「就職件数」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	就労支援者の就職件数	件	31	27	40	15	37.5%	40

5 事務事業の評価

評価分析	児童扶養手当受給者を対象に、面談による聴き取りを行い、母子・父子自立支援プログラムを策定し、就労支援を行った。母子・父子自立支援プログラム策定件数は前年度と同程度で、その後の就職に結び付いたケースもあった。一方で、体調不良により就職活動を休止せざるを得なくなったり、婚姻等によりプログラム策定を終了するケースもあった。また、高等職業訓練促進給付金等については、看護師や保育士等の資格取得を希望する申請者が増加している。																													
総合評価	D	<p>コスト投入状況は、平成29年度と比べ大幅に増えているが、過年度の国庫補助金に係る返還金が多額を占めていることから、返還金を除いた事業費で比較すると大きな差がない。</p> <p>就職、転職希望者や、資格取得希望者に対するきめ細かい就労支援を行うことにより、支援対象者の自立支援に一定の役割を果たしたが、その一方で、転職希望者が現就労を継続したままプログラムを継続するケースや、生活保護受給開始による就労支援の主体変更により支援終了となるケースも多く、就職件数は、目標値を大幅に下回る結果となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>削減</th> <th>同じ</th> <th>増値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	削減	同じ	増値	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る		○		E 成果が上がらず			コスト投入状況			
区分	削減	同じ	増値																											
成果の達成度	A 目標以上																													
	B 概ね目標達成																													
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る		○																											
	E 成果が上がらず																													
コスト投入状況																														

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本事業の事業主体は実施要綱により市と規定されており、ひとり親家庭に対する総合的な就労支援として、継続して市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	増加傾向にあり、一定のニーズがある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ハローワークや「生活困窮者自立支援事業」に類似の制度があるが、対象者や実施方法が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	主な経費は扶助費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の制度に基づいた受益者負担割合であり、概ね適正である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	就労に向けた訓練に係る経済的支援を行う業務の性質上、民間委託等を行う業務ではない。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本事業による就業実績は高く、ひとり親家庭の就労支援として重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	就労支援対象者は、生活上及び就労において様々な問題・課題を抱えており、その課題を解決するためには、就労支援だけに限らず、あらゆる社会サービスを利用したソーシャルワークが必要となる。また、支援者が就職あるいは転職し、安定した生活を送れるよう、就労意欲の向上や市場と支援者一人ひとりのニーズとのマッチングを行うための支援が必要となる。
今後の方向性	児童扶養手当の新規申請の手続きの際などを活用し、母子家庭・父子家庭の親への周知を図るとともに、8月の現況届出時にプログラム策定者に対する聴き取りを行うこと等、機会をとらえて支援者のニーズを適宜、把握するよう努める。 併せて、制度利用者の資格取得、就職に向け、関係機関と連携を図りながらあらゆる社会サービスを利用し、経済的な自立を図れるようきめ細かい支援を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域全体で子育てを支援するため、保育所や公共施設など地域の身近な場所において、親子で交流を深めたり、子育てについての不安や悩みを相談したりすることができる場を提供する。																																																																																																
対象 (誰・何を対象に)	保育所等に入所していない乳幼児とその保護者																																																																																																
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 地域子育て支援拠点事業の実施(118,423千円)</p> <p>(1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</p> <p>(2) 子育て等に関する相談、援助の実施</p> <p>(3) 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>(4) 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施</p> <p>2 利用者支援事業の実施(9,905千円)</p> <p>(1) 子育て等に関する相談(個別ニーズの把握)</p> <p>(2) 施設・事業等の利用にあたっての助言・利用支援</p> <p>(3) 教育分野等も含めた幅広い情報収集、提供</p> <p>(4) 関係機関との連絡、調整、連携、協働の体制づくり</p> <p>(5) 保育コンシェルジュによる待機児童等の相談支援</p> <p>■地域子育て支援センター及び利用者支援事業の実施設一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>施設名</th> <th>設置者</th> <th>所在地</th> <th>番号</th> <th>施設名</th> <th>設置者</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>青雲保育園「にこにこるーむ」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>12</td> <td>東志和保育園「りす組さん」</td> <td>民間</td> <td>志和</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>認定こども園愛育園「ゆりかご」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>13</td> <td>ひまわり認定こども園子育て支援センター「オープンくらす」</td> <td>民間</td> <td>黒瀬</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>西条みづき認定こども園子育て支援センター</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>14</td> <td>八本松みづき認定こども園子育て支援センター</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>妙徳保育園「虹のへや」</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> <td>15</td> <td>三永太陽保育園「おひさま広場」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>八本松あおい保育園「こんべいとう」</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> <td>16</td> <td>認定こども園ささなみの森「ao」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」</td> <td>民間</td> <td>高屋</td> <td>17</td> <td>認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」</td> <td>民間</td> <td>黒瀬</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>18</td> <td>福富子育て支援センター「ほほえみ」</td> <td>市</td> <td>福富</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>志和龍城保育園「たつのこ」</td> <td>民間</td> <td>志和</td> <td>19</td> <td>豊栄子育て支援センター「すまいる」</td> <td>市</td> <td>豊栄</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>入野光保育園「子育て広場」</td> <td>民間</td> <td>河内</td> <td>20</td> <td>河内西子育て支援センター「すくすく」</td> <td>市</td> <td>河内</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>認定こども園みそのうごぼとの森「こぼとの森」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>21</td> <td>安芸津子育て支援センター「じゃがキッズ」</td> <td>市</td> <td>安芸津</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>西条あおい保育園「きずなの木」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>22</td> <td>キッズプラザ「ゆめもくば」</td> <td>NPO</td> <td>西条</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国県への返還金(1,770千円) 平成29年度分の国交付金等の精算額を返還した。</p>	番号	施設名	設置者	所在地	番号	施設名	設置者	所在地	1	青雲保育園「にこにこるーむ」	民間	西条	12	東志和保育園「りす組さん」	民間	志和	2	認定こども園愛育園「ゆりかご」	民間	西条	13	ひまわり認定こども園子育て支援センター「オープンくらす」	民間	黒瀬	3	西条みづき認定こども園子育て支援センター	民間	西条	14	八本松みづき認定こども園子育て支援センター	民間	八本松	4	妙徳保育園「虹のへや」	民間	八本松	15	三永太陽保育園「おひさま広場」	民間	西条	5	八本松あおい保育園「こんべいとう」	民間	八本松	16	認定こども園ささなみの森「ao」	民間	西条	6	認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」	民間	高屋	17	認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」	民間	黒瀬	7	認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」	民間	西条	18	福富子育て支援センター「ほほえみ」	市	福富	8	志和龍城保育園「たつのこ」	民間	志和	19	豊栄子育て支援センター「すまいる」	市	豊栄	9	入野光保育園「子育て広場」	民間	河内	20	河内西子育て支援センター「すくすく」	市	河内	10	認定こども園みそのうごぼとの森「こぼとの森」	民間	西条	21	安芸津子育て支援センター「じゃがキッズ」	市	安芸津	11	西条あおい保育園「きずなの木」	民間	西条	22	キッズプラザ「ゆめもくば」	NPO	西条
	番号	施設名	設置者	所在地	番号	施設名	設置者	所在地																																																																																									
	1	青雲保育園「にこにこるーむ」	民間	西条	12	東志和保育園「りす組さん」	民間	志和																																																																																									
2	認定こども園愛育園「ゆりかご」	民間	西条	13	ひまわり認定こども園子育て支援センター「オープンくらす」	民間	黒瀬																																																																																										
3	西条みづき認定こども園子育て支援センター	民間	西条	14	八本松みづき認定こども園子育て支援センター	民間	八本松																																																																																										
4	妙徳保育園「虹のへや」	民間	八本松	15	三永太陽保育園「おひさま広場」	民間	西条																																																																																										
5	八本松あおい保育園「こんべいとう」	民間	八本松	16	認定こども園ささなみの森「ao」	民間	西条																																																																																										
6	認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」	民間	高屋	17	認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」	民間	黒瀬																																																																																										
7	認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」	民間	西条	18	福富子育て支援センター「ほほえみ」	市	福富																																																																																										
8	志和龍城保育園「たつのこ」	民間	志和	19	豊栄子育て支援センター「すまいる」	市	豊栄																																																																																										
9	入野光保育園「子育て広場」	民間	河内	20	河内西子育て支援センター「すくすく」	市	河内																																																																																										
10	認定こども園みそのうごぼとの森「こぼとの森」	民間	西条	21	安芸津子育て支援センター「じゃがキッズ」	市	安芸津																																																																																										
11	西条あおい保育園「きずなの木」	民間	西条	22	キッズプラザ「ゆめもくば」	NPO	西条																																																																																										

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	123,520 千円	128,746 千円	130,098 千円	123,533 千円
	国県支出金	86,480 千円	84,742 千円	85,320 千円	82,262 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	37,040 千円	44,004 千円	44,778 千円	41,271 千円
人件費	人件費合計(B)	0.53 人	0.93 人	1.43 人	- 人
	正規職員	0.53 人	0.43 人	0.43 人	- 人
	嘱託職員	人	0.50 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	3,830 千円	3,018 千円	3,018 千円	- 千円	
総事業費(A)+(B)	127,350 千円	131,764 千円	133,116 千円	- 千円	
人件費/総事業費	3.01 %	2.29 %	2.27 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 14	事務事業名	地域子育て支援拠点事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	地域子育て支援センター数	施設	19	22	22			
	開設日数	日	4,937	4,746	4,658			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/地域子育て支援センター数	千円/施設	6,703	5,989	6,051			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	子育て世代の交流や相談、援助等を行う場として、地域子育て支援センターがどの程度機能しているかを判断するために、利用者数(保護者、児童)を成果指標に設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	利用者数(保護者)	人	46,181	46,188	47,000	47,114	100.2%	47,000
利用者数(児童)	人	51,408	54,994	53,000	56,292	106.2%	53,000	

5 事務事業の評価

評価分析	利用者数は、前年度と比較して増加しており、就園前の子育て世代にとって交流や相談、援助等を行う場として、地域に浸透している。				
総合評価	A	地域子育て支援センターごとに特色のあるイベントなどを実施することによって利用者数は増加しており、今後も地域における子育て世代の交流拠点として、重要な役割を担う施設である。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増値
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	地域特性を考慮し、民間事業者と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	利用者数は、年々増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	地域の子育てボランティア等が実施する子育てサークルやサロン等についても、市の側面的支援の下、子育て支援活動を展開している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国県補助事業における補助基準額の範囲内で実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国県補助事業における補助基準額の範囲内で実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の制度として原則、利用料は無料となっている。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の私立保育所等に委託して実施している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就園前の子育てに関する相談・支援体制の充実はニーズが高く、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	地域子育て支援センターの事業目的や役割等について周知し、利用促進を図っていくために、より積極的な広報活動を展開していく必要がある。
今後の方向性	引き続き、地域における子育て世代の交流拠点としての役割を担い、誰もが安心して子育てをできる環境の構築に努めていくとともに、地域すくすくサポートとの連携を強化し、子育て期の切れ目ない支援を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	基幹型子育て支援センター管理運営事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子育て支援に携わる個人及び団体の指導、育成及び連携の強化を図り、子育て支援に関する情報の一元化を推進することによって、地域における子育て支援機能の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	保育、子育て支援に関わる個人及び団体
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 基幹型子育て支援センターの運営(3,595千円)</p> <p>(1) 相談機関相互の連絡調整等</p> <p>ア 地域子育て支援センターの指導育成・連絡調整・連携強化</p> <p>① 子育て支援者会議の開催(年4回)</p> <p>② ニュースレターの発行(年6回)</p> <p>③ サポート研修の実施(年20回)</p> <p>④ 地域子育て支援センター及び児童館の巡回相談や施設見学</p> <p>イ 市障害者支援主管課、保健師、大学等との連携による障害児支援</p> <p>ウ その他、地域における子育て支援機能(保育所、幼稚園、子育て支援センターなどの向上のため必要な組織の横断的な連携や調整</p> <p>(2) 子育てサークル・サロン及び子育て支援サークルのネットワーク形成促進</p> <p>助言や指導、情報交換や交流会の開催</p> <p>(3) 子どもに関わる情報の一元的提供</p> <p>ア 子育て情報の管理及び子育て家庭への発信</p> <p>イ 子育てサークルの登録・管理</p> <p>(4) 相談機能の高度化</p> <p>ア 保育コーディネーター養成講座の実施(年3回)</p> <p>イ フォローアップ研修の実施(年4回)</p> <p>(5) 利用者支援事業の推進</p> <p>ア 各施設の入所状況の把握・提供</p> <p>イ 利用者支援会議の開催(年4回)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	325 千円	3,625 千円	3,595 千円	3,592 千円
財源内訳				
国県支出金	135 千円	120 千円	200 千円	2,394 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	190 千円	3,505 千円	3,395 千円	1,198 千円
人件費合計(B)	0.20 人	0.20 人	0.20 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,770 千円	5,029 千円	4,999 千円	- 千円
人件費/総事業費	81.64 %	27.92 %	28.09 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	201 - 15	事務事業名	基幹型子育て支援センター管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	保育コーディネーター養成講座参加人数	人	28	31	25		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/保育コーディネーター養成講座参加人数	千円/人	63	162	200		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な配慮が必要な児童や家庭に対して専門的な支援を行うため、より多くの保育コーディネーターを各保育所に配置できるよう「保育コーディネーター認定者数(累計)」を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	保育コーディネーター認定者数(累計)	人	143	174	200	199	99.5%

5 事務事業の評価

評価分析	毎年保育コーディネーターを養成することで、各保育所等に2人程度のコーディネーターを配置し、保育の専門性を高めることができた。 また、保育コーディネーターフォローアップ講座を開催することで、コーディネーターの質を高めることができた。					
総合評価	B	保育コーディネーターの増員や研修の充実によって、地域における子育て支援機能の充実を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	保育・子育て支援については、ノウハウの高いコーディネーターの確保が必須であり、市として実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	発達障害等の支援が必要な児童が増加しており、保育の質に対する市民のニーズも増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	保育・子育て関係団体等の相互の連絡調整を図り、人材育成を担う事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な人件費等の支出が主であり、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	運営に必要な人件費等の支出が主であり、妥当である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市全体の保育士の質の向上を図る必要があり、実費以外の受益者負担は求めない。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	委託により、相談支援に関して高いノウハウを有する支援員による事業運営を行っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	保育・子育て支援において、保育の質を高めることは重要課題である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	配慮に必要なことは増加しており、保育コーディネーターの確保とスキルの向上が必要である。 また、認可外の保育施設が増え、地域全体の子育て関係者のスキルアップのために、多様な研修の機会が必要である。
今後の方向性	引き続きすべての保育士等の専門性を高め、また、子育てに関わるサポーターのより質の高い子育て支援につなげるために、研修を計画的に行う。また妊娠から子育て期の切れ目ない支援を、子育て支援センターや地域すくすくサポートを中心に行い、地域における子育ての機運醸成を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	一般会計	4 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子保健法、児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	乳幼児の家庭訪問を行い、疾病の早期発見及び必要に応じた子育て情報の提供、育児支援を行い、個々の成長を促す。		
対 象 (誰・何を対象に)	乳幼児、妊産婦等		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 乳児家庭の全戸訪問(12,769千円) 乳児家庭の孤立化を防ぎ、健全な育児環境の確保を図るため、出生した乳児のいる全ての家庭へ、育児不安が増長することの多い4か月までの間に家庭訪問を実施した。</p> <p>2 未熟児訪問・発達相談会の開催(2,920千円) 養育医療の対象者や医療機関からの紹介のあったケースを訪問し、育児不安に対する支援を行った。また、低出生体重児等の未熟児を対象として、小児科医師・理学療法士を交えた発達相談会を開催し、発育等に関する相談や育児支援を行った。</p> <p>3 育児支援の連携及び要支援家庭への訪問(122千円) 育児支援連携事業として、医療機関から保健師の支援が必要なケースの紹介を受け、ケース会議への参加や家庭訪問を行った。また、健診の未受診家庭や乳幼児と保護者の心身の健康に関して支援が必要な家庭を訪問し、助言等の支援を行った。</p>		
	 <p>乳児家庭全戸訪問の様子</p>		

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,531 千円	16,171 千円	15,811 千円	16,638 千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,977 千円	10,557 千円	10,512 千円	10,932 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,554 千円	5,614 千円	5,299 千円	5,706 千円
人件費(※)	人件費合計(B)	6.78 人	7.36 人	6.39 人	- 人
	正規職員	1.83 人	2.25 人	1.53 人	- 人
	嘱託職員	4.95 人	5.10 人	4.86 人	- 人
	臨時職員	人	0.01 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		28,844 千円	33,376 千円	26,633 千円	- 千円
人件費/総事業費		46.16 %	51.55 %	40.63 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		- 円			

4 指標

		事務事業番号	201 - 17	事務事業名	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	乳児家庭訪問人数	人	1,657	1,530	1,542		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/乳児家庭訪問人数	円/人	17,407	21,814	17,272		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	家庭訪問を行った際、乳児の成長や母親の育児の負担感など気になるケースについて、電話や再訪問によりフォローを行い、育児不安の軽減を図っており、その実績である「訪問率」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	29年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	99.0	98.1	99.0	99.3	100.3%

5 事務事業の評価

評価分析	乳児家庭全戸訪問は訪問率99.3%で目標値を上回る訪問率であった。出生数の減少により、対象者数は減少しているものの、継続支援が必要なケースが増えており、要支援家庭への訪問件数が増加している。今後は乳児家庭の状況はすべて把握するように努め、個別性に応じて丁寧な支援をしていく必要がある。					
総合評価	A	乳児家庭全戸訪問の訪問率は高い率で推移し、訪問できない家庭についても状況把握はできている。今後は、育児が困難と感じる保護者へ訪問の増加が見込まれるため、要支援家庭への支援と並行して訪問を実施していく。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童福祉法、母子保健法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	訪問はがきの回収率は75.3%で、ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	個人の家庭を専門職が訪問して支援を行う事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	専門職による全戸訪問のため、人件費は必要であるが、不安や課題に早期に対応でき、事業の効果は高い。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	限られた人員で実施しており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経費の負担を求めることは適当ではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	専門職の確保ができる団体があれば、事業の一部を民間委託することはできる。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	子育て支援、虐待防止の観点からも重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	少子化、核家族化などにより、育児について支援を必要とする家庭が増加しており、それぞれの家庭の状況に応じた対応が必要となってくるため、一定のスキルをもった訪問指導員の確保が必要である。
今後の方向性	要支援家庭や未熟児出生の家庭に対して、細やかに切れ目のない支援を行うために、早期から適切な情報提供及び複数回の訪問や電話相談等を行う体制を確保していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業	一般会計	4 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子保健法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康診査において、妊婦の健康管理・乳幼児の発達確認を行うことにより、疾病の早期発見・早期治療を促し、母子の健やかな育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	妊婦、乳児、幼児
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 妊婦・乳児健康診査受診券による健康診査の実施(162,885千円) 母子健康手帳交付時に交付する妊婦健康診査、新生児聴覚検査及び乳児健康診査受診券により、医療機関において、健康診査等を実施した。 【交付枚数】妊婦血液等検査1枚、子宮頸がん検査1枚、クラミジア検査1枚 妊婦一般健康診査14枚、新生児聴覚検査1枚、乳児健康診査2枚</p> <p>2 妊婦歯科健康診査の実施(2,887千円) 妊婦の口腔衛生及び胎児の健康管理のため受診券を交付し、医療機関において、歯科健康診査を実施した。 受診者数:729人</p> <p>3 乳幼児健康診査の実施(16,120千円) 発達の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減を目的に、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象として、集団で健康診査を実施した。また、3歳児健康診査において、視力検査機器を用いた視力検査を実施した。</p> <p>乳幼児健康診査(集団健診)受診者数 3～4か月児健康診査:1,500人(受診率 97.5%) 1歳6か月児健康診査:1,620人(受診率 96.8%) 3歳児健康診査:1,775人(受診率 98.1%) 視力検査機器による視力検査受診者数:1,766人(うち、159人が精密検査の判定)</p> <p>4 健診事後教室、未就園児発達支援事業及び個別相談の実施(913千円) 健診後、発達に不安を持つ親子に対して、遊びを通して発達を促す教室や広島大学と連携し、学生ボランティアを活用した親子教室を開催した。また、心理相談員による個別相談を実施した。</p>



3歳児健康診査での視力検査の様子

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	185,610千円	183,487千円	182,805千円	183,563千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他			17千円	22千円
	一般財源	185,610千円	183,487千円	182,788千円	183,541千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	8.79人	7.74人	7.84人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.95人	3.01人	2.58人	-人
	嘱託職員	3.65人	4.05人	3.46人	-人
	臨時職員	2.19人	0.68人	1.80人	-人
	総事業費(A)+(B)	209,019千円	205,501千円	203,702千円	-千円
	人件費/総事業費	11.20%	10.71%	10.26%	-%
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	201 - 18	事務事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	妊婦及び乳児一般健康診査等件数	件	29,680	28,146	27,812		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/妊婦及び乳児一般健康診査件数	円/件	7,042	7,301	7,324		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	乳幼児健診(3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)の受診率を高めることが、乳幼児の疾病の早期発見・健康増進及び子育て支援へとつながるため、「健康診査受診率」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	3～4か月児健康診査受診率	%	96.9	98.2	99.0	97.5	98.5%
	妊婦歯科健康診査受診率	%	45.9	42.3	50.0	44.5	89.0%

5 事務事業の評価

評価分析	3～4か月児健康診査を始め、集団健診の受診率は増加し高い受診率を保持している。妊婦歯科健康診査受診率も平成30年度は上がっている。更なる受診率の向上を目指し、歯科受診状況や歯周疾患に対する認識等の確認により、効果的な受診勧奨を進めていく。 健診事後教室及び個別相談では、発達に不安を持つ親子の支援として、非常勤の臨床心理士を配置し、専門性の高い相談支援に取り組み、必要に応じて関係機関との連携を行った。						
総合評価	B	乳幼児健診の受診率は高く、コストも前年度と同程度であり、概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成		○	
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区 分	削減	同じ	増値
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	母子保健法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	乳幼児健診の受診率は高く、ニーズは高い状態で推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	妊婦、乳幼児の健康診査事業は、他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内統一の価格設定が多く、平均的である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	妊婦健康診査、乳児健康診査は診療報酬に準じており、削除の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	医療機関での妊婦・乳児健康診査は、一部負担がある場合がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	集団健診において、地域の専門職やボランティアを活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな発達のために重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	いずれの乳幼児健康診査も受診率は高く推移している。しかし、一定数の未受診者に対して、疾病の早期発見及び養育状況の確認のため、未受診家庭の状況把握に今後も取り組んでいく必要がある。また、妊婦歯科健康診査の受診率向上のための取組みを強化していく必要がある。
今後の方向性	母子健康手帳交付時に妊婦の個別性に応じたサポートプランを策定し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査等の必要性、重要性を説明し、受診勧奨を行う。 また、虐待未然防止の観点から、健診の未受診者への支援が重要とされているため、未受診者への対応を強化していく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業	一般会計	4 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子保健法 子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (向のために)	妊娠期は、出産に向けての相談や情報提供、出産・子育て期には、母子の心身のケアや育児情報の提供、体験学習等により、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない総合的な支援を行い、妊娠前から子育て中の家庭の不安軽減及び健やかな育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	妊産婦及びその配偶者、乳幼児など
事業の概要及び H30活動実績	<p>1 出産・育児サポートセンターの運営(25,968千円) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的な相談支援を実施した。 (1) 出産・育児サポートセンターでは、こども家庭総合拠点と一体的に、専門的な支援を行った。 【新】(2) 身近な相談窓口である地域拠点(地域すくすくサポート)を、西条南、黒瀬、富富、豊栄、安芸津の5か所に設置した。</p> <p>2 母子健康手帳の交付及び支援プランの作成(760千円) 妊娠の届出をした全ての妊婦に対して、保健師等の専門職による面談により母子健康手帳を交付するとともに、個人の状況に応じた支援プランを作成し、母子保健事業や子育て支援の情報提供や必要な支援を行った。</p> <p>3 産後ケアの提供(2,210千円) 産後、心身ともに不安定になりがちな母親をサポートし、親子の愛着形成の促進、育児に対する不安軽減、孤立感の解消をするために、日帰り型・宿泊型に加え、新たに訪問型産後ケアを提供した。</p> <p>4 産前・産後サポートの提供(930千円) 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、子育ての経験を持つシニアスタッフやヘルパーを派遣し、日常的な相談や家事、育児の支援を提供した。</p> <p>5 産婦健康診査の費用助成(12,014千円) 産後2週間及び1か月の産婦を対象に、産後うつ予防や育児不安の早期発見、早期支援を行うため、産婦健康診査を医療機関で実施し、受診費用の助成を行った。</p> <p>6 妊娠期から子育て期の各種相談、教室等の開催(5,593千円) 妊娠・出産・育児に関する相談や知識の伝達、情報提供及び、妊産婦同士、親子同士の交流、子育てに関する情報交換の場を提供した。また、地域子育て支援センターとの連携事業の開催や母子保健推進員の活動支援により、身近な地域での育児支援を行った。</p> <p>7 不妊・不育症治療等の助成(7,003千円) 不妊・不育症に悩む夫婦(事実上婚姻関係と同様の事情にある男女を含む。)を支援するため、一般不妊治療費の助成と不育症の治療費助成を行った。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	15,873 千円	31,583 千円	54,478 千円	73,451 千円
財源内訳				
国県支出金	6,698 千円	15,958 千円	23,837 千円	35,943 千円
地方債				
その他	362 千円	229 千円	206 千円	354 千円
一般財源	8,813 千円	15,396 千円	30,435 千円	37,154 千円
人件費合計(B)	2.78 人	4.39 人	8.48 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.28 人	2.13 人	2.43 人	- 人
嘱託職員	1.20 人	2.20 人	5.49 人	- 人
臨時職員	0.30 人	0.06 人	0.56 人	- 人
総事業費(A)+(B)	25,973 千円	46,882 千円	72,694 千円	- 千円
人件費/総事業費	38.89 %	32.63 %	25.06 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	支援プラン作成件数	件	97	291	1,935			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円/人	6,036	6,936	9,724				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	出産・育児サポートセンターが中心となって、妊娠期から子育て期にわたる総合的な子育て支援に取り組んでおり、個別の支援プランで紹介した「産後ケア」「産前・産後サポート」及び「産婦健康診査」の妊娠・出産包括支援事業利用者数を成果指標とする。また、妊娠期からの身近な相談場所として地域すくすくサポートの開設により、妊婦のサービス利用が増加することを目指し、特に不安の大きい初妊婦の利用割合を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	妊娠・出産包括支援事業延べ利用者数	人	373	2,779	3,000	3,110	103.7%	3,500
	初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	%	-	50.5	55.0	50.2	91.3%	65.0

5 事務事業の評価

評価分析	妊婦届け出時に全員に支援プラン(セルフプラン)を作成し、妊娠期からの個別支援を強化し、産後は産婦健康診査により、産後早期に専門職が支援を開始することで、産前産後サポートや産後早期の産後ケア事業の利用が伸びている。 また、産後ケア事業では多様なニーズに対応できるよう、日帰り型、宿泊型に新たに訪問型を加えて実施し、多様なニーズに対応した。				
総合評価	A	新規事業の開始に伴い、コストは増えているが、利用者ニーズに対応した産後の早期支援を拡大し、安心して子育てをスタートできる支援となっている。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分 削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	母子保健法・子ども子育て支援法に基づく事業であり、市が民間と連携して実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ライフスタイルの変化に伴い、多種多様な相談が増えており、事業に対するニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	子育て支援は類似した事業はあるが、母子保健の視点での子育て支援は、他に類似の事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	地域特性に応じて、最低限の人員とコストで実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	限られた人員で実施しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	一部参加費を徴収して実施しており、適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	医療機関等での類似の事業は対象者が限定されている。
	今後の最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		子育て支援の一環として貢献度はある。

6 課題及び今後の方向性

課題	妊娠期から、産後早期のサービスを拡充し、子育てが安心してスタートできる体制を整えているが、利用に至るまでの周知が不十分である。支援を必要とする人に支援が届くように、身近な相談場所の整備を行い、周知していく必要がある。
今後の方向性	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援が周知できるよう、母子健康手帳交付時の面談を大切にし、サポートプランの策定を行い、定期的な見直しの機会を増やしていく。 また、身近な場所で気軽に情報収集や育児相談ができる環境を整え、地域で子育てする機運を醸成する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	保育一般事務	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保育所入所、保育料収納、並びに保育所運営に係る総括的事務等のほか、待機児童解消のため保育士確保及び離職防止等を図る。
対象 (誰・何を対象に)	保育所、認定こども園及び小規模保育所へ入所している児童及びその保護者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 保育の総括的事務(1,438千円)</p> <p>(1) 私立保育所等への送迎業務</p> <p>(2) 保護者への連絡等</p> <p>(3) 保育関連会議参加等による県内市町との連携</p> <p>2 入退所、保育料賦課徴収に関する事務(2,490千円)</p> <p>(1) 保育所等の入所決定、入所者管理、解除等</p> <p>(2) 保育料の賦課徴収、保育料賦課システムの改修</p> <p>3 保育料滞納整理事務(4,835千円)</p> <p>(1) 保育料収納嘱託員の配置(2人)、保育料収納事務協力員(18人)の委嘱</p> <p>(2) 滞納システムの運用管理及びシステム改修</p> <p>4 保育士確保事業(7,582千円)</p> <p>(1) 保育士交流セミナー 保育士が交流して日頃の悩みを相談し合える機会を提供し、保育士の意欲向上を図った。</p> <p>(2) 施設長研修 保育所等の施設長を対象とした保育の質の向上や人材育成をテーマに学ぶ機会を提供し、保育職場の活性化を推進した。</p> <p>(3) 保育士就職相談会 市内の保育所等での就職を希望する保育士有資格者が保育所等に直接相談できる機会を提供し、保育士確保を推進した。</p> <p>(4) 保育士養成校巡回 保育士養成校を巡回訪問し、市内保育所等への保育士の就職を推進した。</p> <p>【新】(5) 保育士するなら東広島応援金 市内の保育所等に就職した保育士に応援金を給付する制度を創設し、保育士の確保と離職防止を図った。</p> <p>5 若手保育士及び保育事業者への巡回支援事業(2,571千円)</p> <p>保育支援アドバイザーが保育所等を巡回し、若手保育士や保育事業者の相談に応じ、保育の質の確保に努めた。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	8,116千円	12,212千円	18,916千円	40,615千円
	財源内訳				
	国県支出金	972千円	1,081千円	1,937千円	13,974千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,144千円	11,131千円	16,979千円	26,641千円	
人件費への使途	人件費合計(B)	7.12人	7.11人	7.64人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.78人	4.20人	3.75人	-人
	嘱託職員	2.00人	2.01人	2.99人	-人
	臨時職員	2.34人	0.90人	0.90人	-人
総事業費(A)+(B)	30,503千円	43,406千円	46,951千円	-千円	
人件費/総事業費	73.39%	71.87%	59.71%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 1	事務事業名	保育一般事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
		保育士就職相談会の実施回数	回	3	4	3	
	保育士就職相談会の参加者数	人	96	76	80		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/保育所等施設数	千円/施設	545	775	838		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保育士就職相談会の実施による市内の保育士確保の成果を図る指標として、「保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率(在学生を除く)」を成果指標とする。また、保育士確保による保育体制の充実を図る指標として、「待機児童数(翌年度4月1日現在)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率(在学生を除く)	%	40.6	57.9	60.0	54.7	91.2%
	待機児童数(翌年度4月1日現在)【マイナす目標設定】	人	124	179	63	63	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率は、概ね目標を達成できた。待機児童数は、目標どりの実績となった。					
総合評価	B	待機児童数は、目標値を達成することができたが、待機児童解消に向けた緊急対策プランに基づき、計画的に待機児童解消に努める。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	入所決定等や保育士確保等に係る事務は市が実施すべき事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市民税、国保税等の市債権徴収事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	保育料の収納については、他課(収納課)などとの協働徴収を強化することで事務の効率化を図るなど、削減する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県基準額に準じており概ね適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	電話による催告や督促状の発送など一部の業務については民間委託への切替えが可能である。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本事業は、保護者、児童、及び保育所等との円滑な入所手続きを進めるために最も重要な事務である。

6 課題及び今後の方向性

課題	低年齢児の定員不足が、待機児童増加の要因となっており、施設整備と合わせ保育士の確保が急務となっている。 また、高額滞納者について、滞納者の状況等を踏まえて、差押え、執行停止等の滞納処分を強化する必要がある。
今後の方向性	令和元年10月からの保育料無償化に伴う保育ニーズの増加を踏まえ、待機児童解消に向けた緊急対策プランに基づいて、保育定員の確保及び保育士確保を計画的に行う。 また、保育所運営に係る財源確保のため、保育料の賦課徴収を効率的に推進していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	病児・病後児保育事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	病気療養中の児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。																									
対象 (誰・何を対象に)	保育所等に入所している児童(勤務等の都合により、家庭で保育できない児童)																									
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 病児・病後児保育室の運営(39,713千円) 保育所等に入所している児童が治療中又は病気の回復期で、保育所等での集団保育が困難な場合に、一時的に専用施設で保育した。</p> <p>【実施機関】</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>病児・病後児保育室たんぼぼ</td> <td>病児保育室うさぎ</td> </tr> <tr> <td>開設年度</td> <td>平成10年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>J R 西条駅前木阪クリニック隣接 マンション</td> <td>こどもクリニック八本松隣接ビル</td> </tr> <tr> <td>委託額</td> <td>13,817千円</td> <td>25,896千円</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>6人/日</td> <td>12人/日</td> </tr> <tr> <td>時間</td> <td>月曜日～金曜日 8:00～18:00 (7:30～19:00まで延長可)</td> <td>月曜日～金曜日 8:00～18:00 (19:00まで延長可)</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円</td> <td>8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円</td> </tr> <tr> <td>加算額</td> <td>7:30～8:00 300円加算 18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算</td> <td>18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算</td> </tr> </table>		名称	病児・病後児保育室たんぼぼ	病児保育室うさぎ	開設年度	平成10年度	平成27年度	場所	J R 西条駅前木阪クリニック隣接 マンション	こどもクリニック八本松隣接ビル	委託額	13,817千円	25,896千円	定員	6人/日	12人/日	時間	月曜日～金曜日 8:00～18:00 (7:30～19:00まで延長可)	月曜日～金曜日 8:00～18:00 (19:00まで延長可)	利用料	8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円	8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円	加算額	7:30～8:00 300円加算 18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算	18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算
	名称	病児・病後児保育室たんぼぼ	病児保育室うさぎ																							
	開設年度	平成10年度	平成27年度																							
	場所	J R 西条駅前木阪クリニック隣接 マンション	こどもクリニック八本松隣接ビル																							
	委託額	13,817千円	25,896千円																							
	定員	6人/日	12人/日																							
	時間	月曜日～金曜日 8:00～18:00 (7:30～19:00まで延長可)	月曜日～金曜日 8:00～18:00 (19:00まで延長可)																							
	利用料	8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円	8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円																							
	加算額	7:30～8:00 300円加算 18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算	18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算																							
	<p>2 病児・病後児保育の広域利用(581千円) 広島市等の他自治体との連携協定に基づいて本市住民が他自治体の病児・病後児保育施設を利用した場合に、他自治体へ負担金を支出した。</p>																									
<p>3 国県への返還金(579千円) 平成29年度分の国県負担金等の精算額を返還した。</p>																										

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	37,844千円	41,127千円	40,873千円
	国県支出金	18,591千円	19,365千円	19,682千円
	地方債			
	その他	216千円	500千円	411千円
	一般財源	19,037千円	21,262千円	20,780千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.22人	0.27人	0.22人
	正規職員	0.22人	0.27人	0.22人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	39,433千円	43,022千円	42,417千円	
人件費/総事業費	4.03%	4.40%	3.64%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

		事務事業番号	202 - 2	事務事業名	病児・病後児保育事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)
	病児・病後児受入定員数	人	18	18	18
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	病児・病後児保育利用人数	人	1,474	1,612	1,451
	総事業費/病児・病後児受入定員数	千円/人	2,191	2,390	2,357
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	病児・病後児保育事業は、病児・病後児を受け入れる体制を確保することによって、保護者の子育てと就労を支援するものであり、利用人数の増加等を成果とするものではないため、指標設定は困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	当該事業は、保護者の子育てと就労の両立を支援する上で必要性が高いものの、感染症の流行等に影響されるため、利用人数は年度によって増減が生じる。				
総合評価	B	病児・病後児を受け入れる体制を確保することによって、子育て世帯のニーズに応えることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増値

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	核家族化や共働き世帯の増加を背景に市が積極的に取り組む必要がある。実施方法は、医療法人への委託による。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは引き続き増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国補助基準額に施設賃借料等を加え、委託料としている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業者の採算性が低く、委託料を削減することは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	利用料を徴収しており、他自治体と比較しても概ね適正な金額である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間医療機関に事業を委託し実施している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	核家族化や共働き世帯の増加を背景にニーズが高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	感染症の流行等に影響されるため、利用人数において一定の増減の傾向を読み取ることはできないが、核家族化や共働き世帯の増加により、病児・病後児保育事業に対する市民ニーズは今後増加していくものと思われる。サービス提供量の過不足については、引き続き確認を行うとともに、市民への周知に努める必要がある。
今後の方向性	引き続き、事業に対する市民の認識度が高まるよう広報・周知活動に努めるとともに、受入体制がニーズ量に対して充足しているか、適宜検証する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	公立保育所等運営事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、保育を必要とする児童に対して保育を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	公立保育所及び公立認定こども園の入所児童		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公立保育所及び公立認定こども園の運営(857,334千円) 公立27保育施設の円滑な運営のため、臨時保育士の雇用事務、賃金等の支払い等の公立保育所等運営に係る事務を行った。 (1) 保育所数:24施設 認定こども園数:3施設 (2) 定員数:2,203人(保育所2,023人、認定こども園180人) (3) 主な業務内容 ア 保育士、給食調理員、嘱託医等の確保 イ 安全な給食の提供 ウ 施設管理業務(一般廃棄物収集、浄化槽維持管理、機械警備、樹木管理等) 【新】エ 保育支援システムの導入 登降園管理機能等を有する保育支援システムを導入し、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図った。</p>		
	区分	番号	施設名
			利用定員数(人)
			保育
			教育
			所在地
			区分
			番号
			施設名
			利用定員数(人)
		保育	
		教育	
		所在地	
		区分	
		番号	
		施設名	
		利用定員数(人)	
		保育	
		教育	
		所在地	
		合 計	
		2,173	
		30	

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	867,925 千円	882,784 千円	857,334 千円	926,147 千円
	国県支出金	2,450 千円	3,535 千円	3,922 千円	17,966 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	516,016 千円	529,539 千円	524,857 千円	422,910 千円
	一般財源	349,459 千円	349,710 千円	328,555 千円	485,271 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	225.58 人	220.70 人	226.19 人	- 人
	正規職員	223.46 人	218.60 人	221.09 人	- 人
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	臨時職員	0.12 人	0.10 人	0.10 人	- 人
総事業費(A)+(B)	2,487,777 千円	2,421,486 千円	2,434,646 千円	- 千円	
人件費/総事業費	65.11 %	63.54 %	64.79 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	202 - 3	事務事業名	公立保育所等運営事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	定員数(公立保育所及び公立認定こども園)	人	2,220	2,220	2,203			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/定員数(公立保育所及び認定こども園)	千円/人	1,121	1,091	1,105			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保育所施設の活用度を判断するため、「入所児童数(公立・3月)」及び定員に対する入所児童数の割合である「入所率(公立・3月)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	入所児童数(公立・3月現在)	人	1,967	2,010	2,050	1,971	96.1%	2,050
入所率(公立・3月現在)	%	88.6	90.5	93.1	89.5	96.1%	93.1	

5 事務事業の評価

評価分析	公立保育所等の入所率は高い水準で推移しており、増加する保育ニーズの受け皿として果たす役割は重要である。					
総合評価	B	公立保育所等の入所率は高く、保育ニーズに対応している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト	投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	公立保育所の民営化や統合について引き続き検討を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な費用を精査して実施している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	運営に係る業務の効率化について検討を行う必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	所得税額に応じて保育料保護者負担金を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設管理業務等では民間へ委託するなど効率化を図っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公立保育所の運営は保育ニーズの受け皿として重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	今後も増加すると予測される保育ニーズに対応するため、公立保育所等の役割を踏まえた適正かつ円滑な運営に努めることが重要である。
今後の方向性	子どもの健やかな成長のために適切な保育環境が引き続き確保されるよう、安定した保育体制を維持する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	公立保育所等管理事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 混在
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、東広島市保育所設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公立保育所及び公立認定こども園における児童の安全確保と保育環境の改善を図るための維持管理を行うとともに、老朽化に伴う施設の計画的な改修や整備等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公立保育所及び公立認定こども園入所児童
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 修繕・小規模改修 (25,226千円) 施設や設備、備品を適正に維持管理するため、修繕及び小規模改修を行った。 (1) 備品修繕 1,128千円 (2) 家屋等小修繕 24,098千円</p> <p>2 造賀保育所屋上防水等改修設計業務委託(1,338千円)</p> <p>3 備品購入 (9,428千円) 快適な保育環境づくりを推進するため、入所児童数に応じた保育所管理備品等の購入や更新を行った。</p> <p>4 下水道受益者負担金 (1,353千円) (1) 中黒瀬保育所 732千円 (2) 高屋東保育所 621千円</p> <p>【新】5 円城寺保育所移転民営化 (275,404千円) (1) 用地鑑定手数料 577千円 (2) 用地測量業務委託等 3,591千円 (3) 用地取得費 271,236千円 (4) 平成30年7月豪雨災害に伴い工期延長となり、年度内の事業完了が困難となり、円城寺保育所移転用地造成測量設計業務を繰越した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	35,079 千円	86,891 千円	312,749 千円	289,098 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	1,300 千円	35,000 千円	2,300 千円	99,500 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	33,779 千円	51,891 千円	310,449 千円	189,598 千円
人件費 (含む)	人件費合計 (B)	0.62 人	0.80 人	1.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.62 人	0.80 人	1.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	39,597 千円	92,507 千円	321,875 千円	- 千円	
人件費/総事業費	11.41 %	6.07 %	2.84 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託料】円城寺保育所移転用地造成測量設計業務				12,426,000 円

4 指標

		事務事業番号	202 - 4	事務事業名	公立保育所等管理事業			
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	家屋等修繕件数	件	285	208	244			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/施設数(公立)	千円/施設	1,467	3,426	11,921			
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公立保育所等については、老朽化に対応し適宜修繕することによって、施設の長寿命化に努める。なお、本事業は、施設の維持管理を行う定型的業務であり、数値上の指標設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	施設の老朽化に対する修繕等を適宜行い、安全かつ快適な保育環境の維持に努めた。また、待機児童の解消と円城寺保育所の施設老朽化に対応するため、移転民営化を進め、移転用地の取得、用地測量設計等を行った。					
総合評価	B	施設の使用年数等を考慮し、緊急度に応じた修繕、備品購入を適切に行った。円城寺保育所移転民営化は、用地造成測量設計業務が平成30年7月豪雨災害の影響により繰り越したが、概ね計画どおり進んだ。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	公立保育所の民営化や統合について引き続き検討を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育所への入所を希望するニーズは年々増加しており、施設を安全に管理することは、市民ニーズの充足につながるものである。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストを精査し、入札や見積合わせにより契約を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	適切な維持管理及び修繕を計画的に実施し、経年劣化の進行を抑制することで、コストを削減する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助財源はないが、大規模工事等に起債を活用しコスト削減を図っている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設管理業務等では民間へ委託するなど効率化を図っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公立保育所を安全に管理することは、保育サービスを提供するうえで欠かせないことであり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	年々施設の老朽化が進んでおり、建て替えや大規模改修による将来的なコストの増大が懸念される。老朽化の進んでいる施設については、耐震調査等により危険度合を適宜把握したうえで、改修等を実施しなければならない。
今後の方向性	「保育所適正配置基本構想【改訂版】(平成29年7月)」及び「待機児童解消に向けた緊急対策プラン(平成30年3月)」に基づき、特に保育ニーズの高い地域における施設更新にあたっては、民間活用による保育定員の確保に努めるとともに、今後も増加が見込まれる3歳児以下の定員拡充を図る必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	私立保育所等給付事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき設置された私立保育所等に入所する児童の保育に要する経費を負担する。
対象 (誰・何を対象に)	私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業
事業の概要 及び H30活動実績	1 私立保育所への委託(1,944,202千円) 保育所に入所している児童数に応じた委託料を支弁した。
	2 私立認定こども園への給付(1,194,256千円) 認定こども園に入所している児童数に応じて給付した(施設型給付)。
	3 私立小規模保育施設への給付(29,132千円) 小規模保育施設に入所している児童数に応じて給付した(地域型保育給付)。
	4 国県への返還金(447千円) 平成29年度分の国県負担金等の精算額を返還した。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,805,369 千円	3,022,140 千円	3,168,037 千円	3,574,543 千円
	国県支出金	1,520,124 千円	1,696,578 千円	1,818,081 千円	2,192,164 千円
	地方債				
	その他	517,551 千円	455,422 千円	502,624 千円	391,352 千円
	一般財源	767,694 千円	870,140 千円	847,332 千円	991,027 千円
人件費(後者)	人件費合計(B)	0.55 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	正規職員	0.55 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	2,809,345 千円	3,024,597 千円	3,170,494 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.14 %	0.08 %	0.08 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 5	事務事業名	私立保育所等給付事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	給付対象施設に係る保育定員数	人	2,782	2,795	2,806		
	給付対象施設に係る教育定員数	人	470	485	479		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/給付対象施設に係る定員数	千円/人	864	922	965		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業の必要性の判断指標となる給付対象施設の「入所児童数(私立・3月)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	入所児童数(私立・3月)	人	3,247	3,330	3,304	3,427	103.7%

5 事務事業の評価

評価分析	ニーズに応じた定員の調整を行い、保育所1施設及び認定こども園2施設で定員を増減し、合計5人分引き上げ、入所児童数は前年比で97人の増加となった。				
総合評価	A	保育ニーズに対応するため、施設定員の拡充に努めている。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市の実施すべきである。	国の制度に基づき市が実施するものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国が定める公定単価に基づいて支出している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	システムの改修により事務効率化を図る余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国県の一定の負担のほか、所得税額に応じて保育料保護者負担金を徴収している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	公立保育所の民営化や廃止に伴い、新たな私立保育所の整備を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		保育ニーズに対応するための重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年度は新たな施設整備による定員の増加がなかったため、保育ニーズに対して十分に対応することができなかった。特に、3歳未満児の保育ニーズに対して保育定員が足りていないため、保育定員の拡充を急ぐ必要がある。
今後の方向性	引き続き、適切な入所調整を行うとともに、定員確保と保育士確保に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	私立保育所等運営助成事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	東広島市保育支援事業費補助金交付要綱、私立保育所職務奨励費交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立保育所等が実施する特別保育事業等に対し、当該費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と保育事業の円滑な運営を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 保育士の処遇改善・環境改善 (113,168千円) 保育士の処遇改善に取り組む保育所に対して補助金を交付することにより、保育士の確保を図った。 (1) 職務奨励費(補助額:68,630千円) 私立保育所等の職員の処遇を改善し、保育事業の円滑な運営を図った。 (2) 保育体制強化事業(補助額:5,343千円) 保育士資格を有しない「保育支援者」を雇用し、保育に係る周辺業務に従事させることにより、保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境及び保育体制の強化を図った。 【新】(3) 保育補助者雇上強化事業(補助額:131千円) 保育所等における保育士の業務負担を軽減するため、保育の補助に当たるものを雇い入れるための補助を行った。 (4) 保育士宿舍借り上げ事業(補助額:6,655千円) 保育士の宿舍を借り上げるための費用を支援することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備した。 (5) 保育サービス利用支援事業(予約制) (補助額:4,812千円) 保護者が育児休業取得後に保育の提供を受けることができるよう予約により児童が入園するまでに要する保育士の人件費を支援した。 【新】(6) 1・2歳児受入促進事業(補助額:27,597千円) 1・2歳児の受け入れを拡大する保育所等の保育士補充を支援し、待機児童の解消を図った。</p> <p>2 特別保育事業(144,275千円) 特別保育事業を実施する施設に対して補助金を交付することにより、保育サービスの充実を図った。 (1) 一時保育事業(補助額:26,310千円) (2) 一時預かり事業[幼稚園型](補助額:18,212千円) (3) 延長保育事業(補助額:23,351千円) (4) 病児・病後児保育事業[体調不良児対応型](補助額:29,877千円) (5) 実費徴収に伴う補足給付を行う事業(補助額:12千円) (6) 障害児保育事業(補助額:41,883千円)(単市事業) (7) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業(補助額:1,567千円) (8) 業務効率化推進及び事故防止推進事業(補助額:3,063千円)</p> <p>3 国県への返還金(19,359千円) 平成29年度分の国県補助金等の精算額を返還した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	203,557千円	204,161千円	276,802千円	350,438千円
	国県支出金	73,356千円	84,269千円	99,720千円	145,124千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	128千円	110千円
	一般財源	130,201千円	119,892千円	176,954千円	205,204千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.55人	0.55人	0.75人	-人
	正規職員	0.55人	0.55人	0.75人	-人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	207,533千円	208,022千円	282,067千円	-千円	
人件費/総事業費	1.92%	1.86%	1.87%	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 6	事務事業名	私立保育所等運営助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	特別保育実施施設数(私立)	施設	29	29	29		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/特別保育実施施設数	千円/施設	7,156	7,173	9,726		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	私立保育所等の支援による効果を判断する材料として、「私立保育所等の常勤保育士数(4月1日現在)」を成果指標とする。(※ここで設定する常勤保育士数には、保育業務を行うことができる「看護師」、「准看護師」、「保健師」を含む。)					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	私立保育所等の常勤保育士数(翌年4月1日現在)	人	431	443	518	454	87.6%

5 事務事業の評価

評価分析	私立保育所等における常勤保育士数は、前年度を上回る結果となっているが、目標には達していないため、引き続き保育士の処遇改善・環境改善を行い、保育士確保に努める必要がある。					
総合評価	B	私立保育所等における保育児童数は年々増加しており、今後も私立保育所等に対する保育士確保支援を継続する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	保育環境の整備は、市の責務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労形態の多様化等によりあらゆる特別保育ニーズが増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	認可保育所で実施する特別保育事業は市の関与するものだけである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施事業の大半は国・県の補助基準額に準じており概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	制度改正や補助制度の見直しにより、事業の統合等が行われる可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県基準額に準じており概ね適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間保育園で実施している事業である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民ニーズが増加し、また多様化も進んでいるため今後も重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	保育士の処遇改善だけでなく、働きやすい職場環境の構築に向けた取組みを支援し、保育士確保並びに離職防止対策を充実する必要がある。
今後の方向性	保育士の処遇改善等の課題解決のため、国や県の施策の動向を注視しつつ、引き続き、私立保育所等に対する事業費助成を行うことで保育内容の充実と保育事業の円滑な運営を推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	一般会計	3款 2項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法、東広島市放課後児童健全育成事業条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市放課後児童健全育成事業条例に基づいて、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	保護者が昼間家庭にいない小学生
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 放課後児童クラブの運営(533,696千円)</p> <p>(1) 東広島市いきいきこどもクラブの概要</p> <p>ア 開設場所:市内36小学校区のうち35小学校区で開設(学校敷地内や隣接地に開設)</p> <p>イ 開設数:57クラブ(平成30年度3クラブ増(寺西(-2)、龍王(+4)、御園宇(+1))</p> <p>ウ 開設時間:平日(放課後~19時) 土曜日・代休日・長期休暇(8時~19時)</p> <p>エ 運営体制:原則、各クラブ常勤指導員2人配置 必要に応じて加配(補助)指導員、代替指導員、補助指導員を配置</p> <p>オ 利用者数:平成30年5月1日登録児童数2,408人(対前年度比204人増)</p> <p>カ 高学年の受入れ:全小学校区で、全学年の受け入れを対象とした。</p> <p>(2) いきいきこどもクラブ指導員の指導力向上 市主催の研修会を開催するほか、広島県等が主催する研修会に指導員を派遣し、指導力の向上に取り組んだ。</p> <p>(3) 民間放課後児童クラブ助成事業 放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者5クラブの運営を補助した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	402,056千円	436,180千円	533,696千円
	国県支出金	170,603千円	213,382千円	226,078千円
	地方債			
	その他	74,016千円	83,805千円	92,730千円
	一般財源	157,437千円	138,993千円	214,888千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	4.27人	3.92人	4.45人
	正規職員	2.78人	1.75人	2.55人
	嘱託職員	1.00人	0.95人	1.00人
	臨時職員	0.49人	1.22人	0.90人
総事業費(A)+(B)	423,098千円	456,273千円	553,307千円	-千円
人件費/総事業費	4.97%	4.40%	3.54%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	202 - 7	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	入会児童数(5月1日時点)	人	1,969	2,204	2,408		
	開設クラブ数	箇所	49	54	57		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/入会児童数(5月1日時点)	千円/人	215	207	230		
	総事業費/開設クラブ数	千円/箇所	8,635	8,450	9,707		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者が安心して子どもを生み育てられる環境をつくるために、待機児童の解消に取り組んでいることから、待機児童数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	待機児童数(5月1日現在)【マイナスイラス目標設定】	人	0	6	0	42	0%

5 事務事業の評価

評価分析	前年度を上回る入会希望に対応するため、民間活用やクラブの分割等を行ったが、一部のクラブにおいて待機児童が発生した。					
総合評価	C	クラブの分割や民間活用を行うことで、受け皿確保を試みたが、年度当初、待機児童が発生することになった。 その後、入会児童の退会等に伴い、11月末で待機児童は解消された。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が積極的に関与し、全ての利用ニーズに応える必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保護者等の就業率の向上に伴い、利用児童は増加を続けている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間事業者の事業運営に補助金を交付している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な経費を精査して実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大部分が指導員の人件費であり、削減を行うことは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	利用料は県内他市と均衡しており、概ね適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	今後の利用者増への対応や効率的な運営を図るため、さらなる民間活力の活用の検討も必要である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		

6 課題及び今後の方向性

課題	待機児童を発生させないため、今後も引き続き、利用希望者の増加傾向にある地域の受け皿及び指導員の確保に向けた取組みを強化する必要がある。
今後の方向性	増加する利用児童に対応するため、クラブ分割及び民間活用を行い、待機児童の発生を抑制するとともに、クラブ数の増加に必要な指導員の確保に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ハード
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、東広島市放課後児童健全育成事業条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	いきいきこどもクラブ(放課後児童クラブ)の運営に必要な施設を整備し、児童が安心して過ごせる場所を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	いきいきこどもクラブの運営に必要な施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 龍王いきいきこどもクラブ施設の建築整備(124,731千円) 龍王小学校の新設に伴い、クラブ施設(4クラブ)の整備を行った。 (1) 工期(建築):平成30年2月～平成30年11月 工期(外構):平成30年9月～平成31年3月 供用開始:平成31年3月(施設完成までは、小学校教室で運営した) (2) 建築場所:龍王小学校グラウンド東側隣接地 (3) 構造:軽量鉄骨造2階建 (4) 児童定員:200人(50人×4クラブ)</p> <p>2 御園宇第2いきいきこどもクラブ施設の建築(36,208千円) 御園宇いきいきこどもクラブの利用者の増加に合わせ、クラブ施設を整備した。 (1) 工期:平成30年7月～平成31年1月 供用開始:平成31年2月(施設完成までは、小学校教室で運営した) (2) 建築場所:御園宇小学校グラウンド内 (3) 構造:軽量鉄骨造平屋建 (4) 児童定員:55人</p> <p>【新】3 東西条第2第3いきいきこどもクラブ施設の設計(2,976千円) 東西条第2いきいきこどもクラブの移転及び利用者の増加に合わせ、クラブ施設の建築に向け設計を行った。 (1) 工期:平成30年8月～平成31年3月 供用開始:令和2年4月(施設完成までは、第2クラブを勤労福祉センター会議室で運営している。) (2) 建築場所:勤労福祉センター敷地内 (3) 構造:軽量鉄骨造2階建 (4) 児童定員:100人(50人×2クラブ)</p> <p>4 中黒瀬第2いきいきこどもクラブ下水道接続設計業務(849千円) 中黒瀬小学校、B&G黒瀬屋内運動場及び黒瀬屋内プールの下水道供用開始に合わせ、接続設計を行った。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	119,407 千円	104,495 千円	164,764 千円	132,836 千円
	国県支出金	39,478 千円		135,891 千円	49,096 千円
	地方債				
	その他				82,962 千円
	一般財源	79,929 千円	104,495 千円	28,873 千円	778 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.77 人	0.77 人	0.90 人	- 人
	正規職員	0.77 人	0.77 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費(A)+(B)	124,973 千円	109,900 千円	171,082 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.45 %	4.92 %	3.69 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 8	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	開設クラブ数	箇所	49	54	57		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/開設クラブ数	千円/人	2,550	2,035	3,001		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者が就業等により昼間家庭にいない小学生に、放課後におけるより良い生活環境を提供するため、待機児童があるクラブ数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	待機児童があるクラブ数(6月1日時点)【マイナス目標設定】	箇所	0	2	0	5	0%

5 事務事業の評価

評価分析	龍王第1～第4いきいきこどもクラブ及び御園宇第2いきいきこどもクラブの施設を整備し、利用者の増加に対応した。 東西条第2第3いきいきこどもクラブ設計業務については、当初計画のとおり設計を完了し、令和元年度の建築工事着手に向け準備が整った。					
総合評価	C	龍王第1～第4いきいきこどもクラブ及び御園宇第2いきいきこどもクラブの施設を整備したものの、市内中心部を中心に新たな施設整備が困難な5小学校区において待機児童が発生した。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	行政が主導的な役割を果たしながら、民間の活用について検討を行っていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保護者等の就業率の向上に伴い、利用児童は増加を続けている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	小学生を対象とした保育事業は本事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストを精査し、入札や見積り合わせにより契約を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	コスト削減に向け、小学校の余裕教室や近隣公施設の利用、また民間施設の借り上げ及び運営の民間委託等検討が必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本市は待機児童の発生等があることから、施設整備補助金は高上げの適用を受けている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設整備に係るコスト等を考慮しながら、民間事業者の活用について調査・検討を進める必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	今後の利用者増への対応や効率的な運営を図るため、さらなる民間活力の活用の検討も必要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	市街地を中心に利用希望児童数の増加に伴い、待機児童が発生しているクラブや過大規模となっているクラブがある。市街地では、学校外に建築場所を求めることが困難な場合が多いため、小学校の余裕教室の活用や学校敷地内への建築などを推進する必要があり、合わせて民間事業者の活用について検討を進める必要がある。
今後の方向性	利用ニーズの増加や社会情勢等を考慮し、待機児童を発生させないよう、またクラブの適正規模を維持できるよう、教育委員会等の関連部局と連携して施設整備に取り組む。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	児童館管理運営事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、東広島市児童館設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童の健全な育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	児童(18歳未満)及びその保護者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 児童館の管理運営(22,940千円)</p> <p>(1) 施設概要</p> <p>ア 設置場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬児童館:黒瀬町丸山1450番地1 ・安芸津児童館子どもの家:安芸津町風早3092番地1 <p>イ 開館日 月曜日から土曜日まで(祝日及び年末年始を除く)</p> <p>ウ 開館時間 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>児童の健全な遊びや子育てに関する専門知識を有する児童厚生員を配置して、次に掲げる事業を実施する。</p> <p>ア 児童への健全な遊びの提供</p> <p>イ 児童への個別・集団の指導</p> <p>ウ 子育てに関する相談による子育て支援</p> <p>エ 乳幼児や小学生等を対象とした各種イベントの開催 (リズム体操、卓球、けん玉、ゲートボール、英語、工作、折り紙、書道、クッキング、絵本の読み聞かせ、季節の行事、児童館祭り等)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	21,732 千円	29,887 千円	22,940 千円	23,177 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,732 千円	29,887 千円	22,940 千円	23,177 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.15 人	0.26 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.15 人	0.26 人	0.25 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.05 人	- 人
総事業費(A)+(B)	22,816 千円	31,703 千円	24,790 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.75 %	5.73 %	7.46 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 9	事務事業名	児童館管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	各種イベント・クラブ活動開催回数	回	281	330	355		
	イベント等参加者数	人	7,803	7,522	8,072		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/各種イベント・クラブ活動開催回数	円/回	81,196	96,070	69,831		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童館の活用度を判断するため、「児童館来場者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	児童館来場者数	人	27,950	27,791	28,000	27,864	99.5%

5 事務事業の評価

評価分析	前年度より来場者数は増加したが、7月豪雨の影響もあり、イベント開催回数や利用者数が一時的に減少したため、目標をやや下回った。					
総合評価	B	7月豪雨の影響もあり来場者数は目標に達しなかったが、実績値においては微増となり、概ね多くの児童に健全な遊び等の機会を提供することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	現時点では事業の実施主体は市以外にはない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	来場者は年々増加傾向にあり、利用者ニーズも多様化している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	児童館の設置された各地域において、18歳未満の児童が、自由に来場し居場所とできる事業は、当該事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な費用を精査して実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	コストの削減に取り組んでおり、これ以上の削減は困難を極める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	誰もが自由に利用できる施設として無料で事業を実施している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	利用者等に配慮を行いながら、民間委託等の方法を検討する必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	18歳未満の児童が安全かつ健やかに過ごせる場所を提供することで、豊かな人間性を育む。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに応じたイベント等を企画し、利用者増に向けた取り組みを展開していく必要がある。
今後の方向性	児童館利用者のニーズは今後も拡大するとともに、多様化していくことが見込まれ、児童館が地域の子育て支援の拠点としての役割を担っていくよう、利用者のニーズを踏まえた運営に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	私立保育所等施設整備助成事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 待機児童対策室	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	東広島市私立保育所施設整備事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立保育所等が行う施設整備の費用の一部を補助することにより、新たな保育施設の増設を促進するとともに、安全な保育環境の整備を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	施設の新築、増改築等を行う社会福祉法人等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 施設の創設、増改築、大規模修繕に対する補助金の交付(677,110千円)</p> <p>(1) あおい保育園【創設】(補助額:229,618千円) ア 事業概要:保育定員180人で保育園を創設したもの イ 事業者:社会福祉法人葵新生会 ウ 設置場所:西条町寺家737 エ 定員:整備後 保育所180人</p> <p>(2) りじょうKIDSたかや【創設】(補助額:157,045千円) ア 事業概要:既存の認可幼稚園敷地内に3歳未満児を対象とした保育園を創設 イ 事業者:学校法人鯉城学園 ウ 設置場所:高屋高美が丘4丁目28-3 エ 定員:整備後 保育所72人</p> <p>(3) 青雲保育園【増改築】(補助額:204,496千円) ア 事業概要:老朽化している既存園舎を隣地に建替え イ 事業者:社会福祉法人青雲福祉会 ウ 設置場所:西条町寺家1422-1 エ 定員:整備前 保育所120人 →整備後 保育所150人</p> <p>(4) 入野光保育園【大規模修繕】(補助額:85,951千円) ア 事業概要:老朽化している既存園舎の修繕(屋根、トイレほか) イ 事業者:社会福祉法人入野福祉会 ウ 設置場所:河内町入野868-3 エ 定員:保育所80人</p> <p>2 企業主導型保育施設の環境整備に対する補助金の交付(1,601千円) (1) 事業概要:市内の企業主導型保育施設の安全対策に関する工事または備品購入に対して補助金を交付 (2) 対象施設:市内の企業主導型保育施設(計5施設) (3) 対象事業:安全柵の取り付け工事、防災ずきん等の備品購入費</p> <p>3 国への返還金(1,058千円) 平成29年度国庫補助金の精算額を返還した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	95,027 千円	107,346 千円	679,769 千円	311,801 千円
	国庫支出金	80,415 千円	77,510 千円	582,777 千円	275,379 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	14,612 千円	29,836 千円	96,992 千円	36,422 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.30 人	0.60 人	0.65 人	- 人
	正規職員	0.30 人	0.60 人	0.65 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	97,195 千円	111,558 千円	684,332 千円	- 千円
人件費/総事業費	2.23 %	3.78 %	0.67 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 10	事務事業名	私立保育所等施設整備助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	補助金交付件数	件/年	1	13	9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/補助金交付件数	千円/件	97,195	8,581	76,036		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保育所の定員を増やし待機児童を解消することに主眼を置いていることから、「施設整備に伴う保育定員増加数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	施設整備に伴う保育定員増加数	人	3	24	279	282	101.1%

5 事務事業の評価

評価分析	当初予定していた小規模保育3施設が整備されなかったものの、定員を増員して整備した施設があったため、保育定員増加数が目標値に達成した。					
総合評価	B	待機児童解消のための緊急対策プランに基づき、引き続き施設整備を進める必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
区分				削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	必要保育量に合わせた施設の適正配置を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	私立保育園整備に寄与する他の類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助金を活用しての施設整備のため、妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国庫補助金基準額に従い行う事業のため、コストを削減することはできない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金基準額の市負担割合に従っており、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力を活用するために、本事業を実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	増加する保育需要に対応するとともに民間活力の導入を推進する主要施策である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	女性の就業率向上等に伴い、保育ニーズは引き続き増加傾向にあるが、就学前児童数は横ばいから減少局面にあり、将来の保育ニーズを踏まえた施設整備計画としていく必要がある。 令和元年10月から保育料無償化が導入されるため、こうした要因も含めて保育ニーズを分析していく必要がある。
今後の方向性	待機児童解消のため、将来的な保育ニーズを踏まえ適切な施設整備を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	203 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	乳幼児等予防接種事業	一般会計	4 款 1 項 2 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 3
根拠法令	予防接種法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	予防接種の機会を確保し、感染症の発生予防及び流行抑制を図る。																																																		
対 象 (誰・何を対象に)	16歳以下の者																																																		
事業の概要 及び H30活動実績	1 予防接種(定期予防接種)の実施(355,307千円) 予防接種法に基づく予防接種を市内の医療機関に委託し、実施する。 予防接種の種類、対象者及び接種回数																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種の種類</th> <th>接種対象者</th> <th>接種回数</th> <th>接種延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2～60か月</td> <td>4回</td> <td>6,284件</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2～60か月</td> <td>4回</td> <td>6,277件</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>生後3～90か月</td> <td>4回</td> <td>6,393件</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>生後1歳未満</td> <td>3回</td> <td>4,615件</td> </tr> <tr> <td>ポリオ(不活化)</td> <td>生後3～90か月</td> <td>4回</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>生後1歳未満</td> <td>1回</td> <td>1,511件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻しん・風しん(MR)</td> <td>生後12～24か月</td> <td rowspan="2">2回</td> <td rowspan="2">3,486件</td> </tr> <tr> <td>小学校就学前</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>生後12～36か月</td> <td>2回</td> <td>3,196件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>生後3～90か月</td> <td rowspan="2">4回</td> <td rowspan="2">8,752件</td> </tr> <tr> <td>9～13歳未満</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>11～13歳未満</td> <td>1回</td> <td>1,487件</td> </tr> <tr> <td>ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん予防ワクチン) ※ 現在積極的勧奨を差し控えている。</td> <td>中1女子～高1女子</td> <td>3回</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table>	予防接種の種類	接種対象者	接種回数	接種延べ件数	ヒブ	生後2～60か月	4回	6,284件	小児用肺炎球菌	生後2～60か月	4回	6,277件	4種混合	生後3～90か月	4回	6,393件	B型肝炎	生後1歳未満	3回	4,615件	ポリオ(不活化)	生後3～90か月	4回	16件	BCG	生後1歳未満	1回	1,511件	麻しん・風しん(MR)	生後12～24か月	2回	3,486件	小学校就学前	水痘	生後12～36か月	2回	3,196件	日本脳炎	生後3～90か月	4回	8,752件	9～13歳未満	2種混合	11～13歳未満	1回	1,487件	ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん予防ワクチン) ※ 現在積極的勧奨を差し控えている。	中1女子～高1女子	3回	19件
	予防接種の種類	接種対象者	接種回数	接種延べ件数																																															
	ヒブ	生後2～60か月	4回	6,284件																																															
	小児用肺炎球菌	生後2～60か月	4回	6,277件																																															
	4種混合	生後3～90か月	4回	6,393件																																															
	B型肝炎	生後1歳未満	3回	4,615件																																															
	ポリオ(不活化)	生後3～90か月	4回	16件																																															
	BCG	生後1歳未満	1回	1,511件																																															
	麻しん・風しん(MR)	生後12～24か月	2回	3,486件																																															
小学校就学前																																																			
水痘	生後12～36か月	2回	3,196件																																																
日本脳炎	生後3～90か月	4回	8,752件																																																
	9～13歳未満																																																		
2種混合	11～13歳未満	1回	1,487件																																																
ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん予防ワクチン) ※ 現在積極的勧奨を差し控えている。	中1女子～高1女子	3回	19件																																																

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	385,250千円	361,681千円	355,307千円	367,498千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
その他					
一般財源	385,250千円	361,681千円	355,307千円	367,498千円	
人件費(単位)	人件費合計(B)	3.11人	1.97人	1.50人	-人
	人役内訳				
	正規職員	1.18人	1.18人	0.81人	-人
	嘱託職員	0.70人	0.50人	0.40人	-人
臨時職員	1.23人	0.29人	0.29人	-人	
総事業費(A)+(B)	396,375千円	370,019千円	361,798千円	-千円	
人件費/総事業費	2.81%	2.25%	1.79%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	203 - 1	事務事業名	乳幼児等予防接種事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	定期予防接種延べ件数	件	42,362	42,917	42,037		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/定期予防接種延べ件数	円/件	8,719.0	8,622	8,607		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	予防接種を受けることによって、病気のまん延や感染症による重症化を防ぐことができるため、接種率の向上を成果とする。成果指標は、特に国が接種率の目標を示している麻しんを含む「麻しん・風しん(MR)予防接種率」とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	麻しん・風しん予防接種率	%	98.1	90.8	99.0	99.7	100.7%

5 事務事業の評価

評価分析	対象者数の減少により、定期予防接種延べ件数は減少しているが、成果指標とした麻しん・風しん予防接種率は目標値に達成している。麻しん発生時の感染拡大や重症化予防のため、高い接種率を保つ必要がある。				
総合評価	A	平成29年度には、一時的に麻しん風しんワクチンの接種率は下がったが、平成30年度には目標値を達成し、他の定期接種ともに高い接種率となっている。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増値
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予防接種法に基づき、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	予防接種率は増加しており、ニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	子どもに対する感染症予防事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較すると、委託料は平均的である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	委託料は、ワクチン等必要経費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	感染症の流行抑制、免疫水準を確保するために無料で実施する。
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	医療機関で個別接種を実施している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の健康保持に対して、貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	定期予防接種の種類が多いため、接種漏れのないように啓発を強化していく必要がある。麻しん風しんの発生及び流行を防ぐため、国が示す接種率95%以上を保つことが重要で、効果的な保護者への啓発と接種勧奨が必要である。また、接種率が低い2種混合ワクチンの接種勧奨を強化する必要がある。
今後の方向性	家庭訪問や乳幼児健康診査の機会をとらえて、接種状況の確認を行い、接種勧奨を行う。また、未接種者への個別勧奨も検討していく。

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	子ども・子育て支援一般事務	一般会計	3 款 2 項 1 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係		総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	子ども・子育て支援法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子ども一人ひとりが健やかに成長することができる社会の実現をめざし、子ども・子育てに関する計画の進捗管理及び総合的な推進を行う。																																									
対 象 (誰・何を対象に)	子どもと子育て家庭を取り巻くすべての者																																									
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 「子ども・子育て支援事業計画」改訂業務委託(4,428千円) 子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～平成31年度)改訂業務を委託し、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施した。</p> <p>2 東広島市子ども・子育て会議の開催(230千円) 「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況、計画の改訂業務及びニーズ調査の手法や結果の分析等について、意見聴取を行った。 東広島市子ども・子育て会議開催 2回</p> <p>3 児童福祉行政、児童福祉施設等の指導監査(67千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">対象施設等</th> <th style="width: 20%;">施設数</th> <th style="width: 20%;">指導監査 実施施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所、保育所型認定こども園</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公立</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">私立</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">届出義務あり</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">届出義務なし</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>児童厚生施設</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>保育行政実施機関</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>確認監査</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">集団指導</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 子ども・子育て支援一般事務(10,978千円) 部内行政の総合的な調整を行うほか、部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整などを行った。</p>			対象施設等	施設数	指導監査 実施施設	保育所、保育所型認定こども園	27	27	公立	27	27	私立	21	21	小規模保育事業	1	1	認可外保育施設	17	17	届出義務あり	17	17	届出義務なし	17	10	放課後児童健全育成事業	62	15	児童厚生施設	3	3	保育行政実施機関	1	1	確認監査	-	3	集団指導	-	3
対象施設等	施設数	指導監査 実施施設																																								
保育所、保育所型認定こども園	27	27																																								
公立	27	27																																								
私立	21	21																																								
小規模保育事業	1	1																																								
認可外保育施設	17	17																																								
届出義務あり	17	17																																								
届出義務なし	17	10																																								
放課後児童健全育成事業	62	15																																								
児童厚生施設	3	3																																								
保育行政実施機関	1	1																																								
確認監査	-	3																																								
集団指導	-	3																																								
課題及び 今後の方向性	<p>幼児教育、保育、地域の子育て支援の充実を図るため、「東広島市子ども・子育て支援事業計画」を総合的・計画的に推進する必要がある。</p> <p>東広島市子ども・子育て会議において、計画の進捗状況を確認し、実施した事業の成果や課題を明らかにして検討を行いながら、計画を推進する。</p>																																									

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	8,640 千円	9,713 千円	15,703 千円	15,500 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	8,640 千円	9,713 千円	15,703 千円	15,500 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.40 人	0.40 人	1.80 人	-
	正規職員	0.40 人	0.40 人	1.80 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	人	-
総事業費(A)+(B)		11,532 千円	12,521 千円	28,339 千円	-
人件費/総事業費		25.08 %	22.43 %	44.59 %	-
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		-			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	201 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	児童手当支給事業	一般会計	3 款	2 項	2 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系			2 - 1
根拠法令	児童手当法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童を育成している父母等に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を推進する。															
対 象 (誰・何を対象に)	0歳から中学校修了前(15歳到達後最初の年度末)までの児童を養育している父母等															
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 児童手当の支給(3,388,510千円)</p> <p>(1) 支給額</p> <p>ア 一般受給者</p> <p>0歳～3歳未満 月額15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 月額10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>中学生 月額10,000円</p> <p>※所得制限限度額以上の受給者は、特例給付として月額一律5,000円を支給</p> <p>イ 里親・施設等受給者</p> <p>0歳～3歳未満 月額15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 月額10,000円</p> <p>中学生 月額10,000円</p> <p>※里親・施設等は、2か月を超える委託・入所の場合に対象</p> <p>(2) 支給月</p> <p>6月、10月、2月に、支払月の前4か月分を支給</p> <p>(3) 費用負担</p> <p>ア 被用者に対する費用(3歳未満児童分(施設含む))</p> <p>事業主7/15、国16/45、都道府県4/45、市町村4/45</p> <p>イ 被用者に対する費用(3歳以上中学校修了前児童分(施設含む))</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>ウ 被用者でない者に対する費用(中学校修了前児童分(施設含む))</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>エ 特例給付該当者に対する費用(中学校修了前児童分)</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>(4) 受給者数及び対象児童数の推移(毎年度2月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td align="center">15,410</td> <td align="center">15,281</td> <td align="center">15,182</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>人</td> <td align="center">26,669</td> <td align="center">26,500</td> <td align="center">26,363</td> </tr> </tbody> </table>	区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	受給者数	人	15,410	15,281	15,182	対象児童数	人	26,669	26,500	26,363
区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
受給者数	人	15,410	15,281	15,182												
対象児童数	人	26,669	26,500	26,363												
課題及び 今後の方向性	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援する。															

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,444,280 千円	3,438,162 千円	3,418,730 千円	3,378,194 千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,921,904 千円	2,935,171 千円	2,895,150 千円	2,866,481 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	522,376 千円	502,991 千円	523,580 千円	511,713 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.10 人	3.70 人	4.24 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.05 人	1.55 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.05 人	1.05 人	- 人
	臨時職員	1.05 人	1.10 人	1.49 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	3,461,071 千円	3,450,831 千円	3,432,437 千円	- 千円
	人件費/総事業費	0.49 %	0.37 %	0.40 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	201 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	児童扶養手当支給事業	一般会計	3 款	2 項	2 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 1	
根拠法令	児童扶養手当法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。														
対 象 (誰・何を対象に)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障がい児の場合は20歳未満)を監護する父、母、又は父母以外の者で当該児童を養育する養育者														
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 児童扶養手当の支給(600,167千円)</p> <p>(1) 支給額(平成30年4月～平成31年3月)</p> <p>ア 児童が1人の場合 全額支給:月額42,500円 一部支給:月額42,490円～10,030円</p> <p>イ 児童が2人の場合 全額支給:月額52,540円(月額「ア」に10,040円加算) 一部支給:月額52,520円～15,050円 (月額「ア」に所得に応じて月額10,030円～5,020円加算)</p> <p>ウ 児童が3人目以降の場合 全部支給:3人目以降の児童1人につき、月額「イ」に6,020円を加算 一部支給:3人目以降の児童1人につき、月額「イ」に所得に応じて6,010円～3,010円加算</p> <p>(2) 所得制限 請求者の所得のほか同居の親族の所得が一定以上である場合は、手当を支給しない。</p> <p>(3) 支給月 4月、8月、12月(支給月の前4か月分)</p> <p>(4) 費用負担 国1/3、市2/3</p> <p>(5) 受給者数の推移(毎年度末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td>1,234</td> <td>1,212</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table>					区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	受給者数	人	1,234	1,212	1,172
	区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度										
受給者数	人	1,234	1,212	1,172											
課題及び 今後の方向性	<p>令和元年11月の支給以降、支給回数が年6回に変更となる等、毎年、制度改正があることから、対象者に情報が確実に伝わるよう周知を行う必要がある。</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進させるための経済支援として、引き続き事業を実施する必要がある。</p>														

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	595,269 千円		609,604 千円		600,684 千円		773,552 千円	
	財源内訳	197,124 千円		202,957 千円		201,084 千円		256,184 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	398,145 千円		406,647 千円		399,600 千円		517,368 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.51 人		1.60 人		1.33 人		- 人	
	人役内訳	1.19 人	8,602 千円	0.90 人	6,603 千円	0.90 人	6,318 千円	- 人	- 千円
	正規職員			0.10 人				- 人	
	嘱託職員			0.60 人				- 人	
臨時職員	0.32 人			0.33 人				- 人	
総事業費(A)+(B)		603,871 千円		616,207 千円		607,002 千円		- 千円	
人件費/総事業費		1.42 %		1.07 %		1.04 %		- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		- 円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201	-	11	新規・継続	継続		
事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業	一般会計			3 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係				総合計画施策体系		2 - 1	
根拠法令	東広島市ひとり親家庭等医療費支給条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	ひとり親家庭の父母及び児童に係る医療費の一部を支給することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上及び経済的負担の軽減を行い、生活の安定を図る。															
対 象 (誰・何を対象に)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父、及びその児童等で所得税非課税世帯の人															
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 ひとり親家庭等医療費の支給(66,124千円)</p> <p>(1) 支給内容 ひとり親家庭等の父母及びその児童に対し、医療費の保険診療自己負担について支給を行った。</p> <p>(2) 一部負担金 1医療機関当たり、入院の場合は月14日を限度に1日500円、通院の場合は月4日を限度に1日500円を自己負担 ※保険薬局で支給される薬剤及び診療に基づく補装具代については一部負担金なし</p> <p>(3) 所得制限 対象者及び対象者と生計を一にする扶養義務者の所得審査を行い、審査対象者全員が所得税非課税の場合に、ひとり親家庭等医療費の受給資格を認定する。 また、毎年8月1日に新年度の所得で審査を行い、受給資格を更新する。</p> <p>(4) 費用負担 県1/2、市1/2</p> <p>(5) 受給者数及び利用件数の推移(各年度末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td>2,152</td> <td>2,232</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>件</td> <td>26,907</td> <td>27,081</td> <td>26,499</td> </tr> </tbody> </table>	区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	受給者数	人	2,152	2,232	2,140	利用件数	件	26,907	27,081	26,499
区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
受給者数	人	2,152	2,232	2,140												
利用件数	件	26,907	27,081	26,499												
課題及び 今後の方向性	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して医療機関に受診できる体制を整えるため、持続可能な運営ができる体制を維持する。															

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	67,015 千円		70,697 千円		68,668 千円		72,244 千円		
	財源内訳	35,077 千円		35,038 千円		37,291 千円		36,118 千円		
	国県支出金									
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	31,938 千円		35,659 千円		31,377 千円		36,126 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.40 人		0.75 人		0.70 人		- 人		
	人役内訳	0.40 人		0.70 人		0.60 人		- 人		
	正規職員		2,892 千円		4,914 千円		4,212 千円		-	
	嘱託職員			0.05 人				0.05 人		
臨時職員						0.05 人				
総事業費(A)+(B)		69,907 千円		75,611 千円		72,880 千円		-		
人件費/総事業費		4.14 %		6.50 %		5.78 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-		

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	201 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	母子生活支援施設等入所委託事業	一般会計	3 款	2 項	2 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系			2 - 1
根拠法令	児童福祉法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	母子生活支援施設において、DV被害等の状況にある母子を保護し、自立を支援する。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等への一時入所等を行う。																																						
対 象 (誰・何を対象に)	市内に居住する、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にあたる女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められる者																																						
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 母子生活支援施設への入所措置(3,847千円) DV及び児童虐待被害を受けた母子を保護するとともに、生活・教育・就職等の生活基盤を整えるため、母子生活支援施設に入所措置し支援を行った。 (1) 入所世帯の推移(各年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> <th style="width: 15%;">平成29年度</th> <th style="width: 10%;">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子生活支援施設入所世帯数</td> <td>世帯</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 子育ての短期支援(278千円) (1) 短期入所(ショートステイ) 保護者が育児疲れ、疾病、冠婚葬祭等の理由により児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設や乳児院で一時的に保育を行った。 (2) 夜間養護(トワイライトステイ) 保護者が仕事等の理由により夜間や休日における児童の養育が困難となった場合に、一定期間、児童を施設に通所させ、生活指導、学習指導、食事の提供、入浴サービス等を行った。 (3) 実施施設数(H30年度末現在) 2施設 (4) 利用実績(各年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>単 位</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期入所 (ショートステイ)</td> <td>申請件数</td> <td>件</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>のべ利用日数</td> <td>日</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">夜間養護 (トワイライトステイ)</td> <td>申請件数</td> <td>件</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>のべ利用日数</td> <td>日</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	母子生活支援施設入所世帯数	世帯	3	1	2	区 分		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	短期入所 (ショートステイ)	申請件数	件	14	5	5	のべ利用日数	日	66	28	36	夜間養護 (トワイライトステイ)	申請件数	件	22	0	5	のべ利用日数	日	22	0	16
区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																			
母子生活支援施設入所世帯数	世帯	3	1	2																																			
区 分		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																		
短期入所 (ショートステイ)	申請件数	件	14	5	5																																		
	のべ利用日数	日	66	28	36																																		
夜間養護 (トワイライトステイ)	申請件数	件	22	0	5																																		
	のべ利用日数	日	22	0	16																																		
課題及び 今後の方向性	母子生活支援施設入所については、入所母子の安全確保と自立助長を図るとともに、入所施設と情報交換を徹底する。 また、子育ての短期支援については、家庭における養育困難な状況を的確に捉え、実施施設と受入れ状況について緊密な連携を行う。																																						

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,450 千円		8,274 千円		5,244 千円		7,664 千円	
	財源内訳	4,130 千円		6,992 千円		3,212 千円		5,586 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	83 千円		11 千円		44 千円		28 千円	
	その他	1,237 千円		1,271 千円		1,988 千円		2,050 千円	
一般財源									
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	人
	人役内訳	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	人
	正規職員	人	1,084 千円	人	1,053 千円	人	1,053 千円	-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
臨時職員	人		人		人		-	人	
総事業費(A)+(B)		6,534 千円		9,327 千円		6,297 千円		-	
人件費/総事業費		16.59 %		11.29 %		16.72 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	
								円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 201 - 16 新規・継続 継続	
事務事業名	あきつ子育て世代住宅管理運営事業 一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系 2 - 1
根拠法令	東広島市あきつ子育て世代向け賃貸住宅設置及び管理条例	

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子育て世代に良質な住居と子育て環境を提供し、隣接するひだまりの家との世代間交流により、「共生」の環境を形成する。
対 象 (誰・何を対象に)	児童がいる親子世帯(出産予定を含む。)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 子育て世代向け賃貸住宅「ひだまりハウス」の管理・運営(2,407千円) 子育て世代に賃貸住宅を提供することにより、良質な住宅環境の確保及び活力ある世帯の定住を促進し、もって地域の活性化と福祉の増進に寄与した。</p> <p>(1) 施設の概要 ア 所在地 安芸津町三津3618番地 イ 規模 3LDK(鉄筋コンクリート造3階建て(9戸)) ウ 家賃 60,000円/月(駐車場1台分込み) エ 敷金 家賃3か月分 オ 入居申込み要件 ① 東広島市に居住、または居住しようとする方 ② 15歳に達する日以後最初の3月31日までにある児童がいる親子世帯(出産予定可) ③ 前年の月額所得が15万8千円以上の世帯 ④ 市民税等を滞納していない世帯 ⑤ 家賃等を確実に支払うことができる世帯 カ 入居世帯数 5世帯(H31年3月末現在)</p> <p>(2) ブロック塀修繕(1,120千円) 大阪北部地震におけるブロック塀の倒壊を受け緊急点検を行った結果、ひだまりハウス敷地北側に設置のブロック塀を修繕した。</p>
課題及び 今後の方向性	平成31年3月末時点で入居率が55.5%であるため、施設の利用促進に向けて、利用者のニーズを把握し、広報等を通じて周知活動を推進していく。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,289 千円		1,368 千円		2,407 千円		1,531 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,289 千円		1,368 千円		2,407 千円		1,531 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.07 人		0.07 人		0.10 人		- 人	
	人役内訳	0.07 人		0.07 人		0.10 人		- 人	
	正規職員		505 千円		491 千円		702 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		1,794 千円		1,859 千円		3,109 千円		- 千円	
人件費/総事業費		28.15 %		26.41 %		22.58 %		- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								- 円	

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	203	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	養育医療給付事業	一般会計	4 款	1 項	3 目	4 細目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 3			
根拠法令	母子保健法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児の健康の増進を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	未熟児で医師が入院養育が必要と認めた者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 養育医療費の給付(13,633千円) 未熟児が指定医療機関において必要かつ最善の治療が受けられるよう、養育医療の給付を行った。</p> <p>(1) 養育医療給付実人員:63人、給付延件数:137件 (2) 費用負担 扶助費の費用負担:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4 自己負担額は、未熟児の属する世帯の所得に応じて決定する。</p>
課題及び 今後の方向性	早産児及び低体重児は増加傾向であり、医療給付期間が長期になるケースが増えてきている。今後とも事業費の増加が見込まれるが、未熟児の健康保持・増進のためには不可欠な事業である。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	23,660 千円	17,864 千円	15,047 千円	19,786 千円
	財源内訳				
	国県支出金	10,785 千円	12,078 千円	9,665 千円	11,991 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4,844 千円	3,161 千円	2,521 千円	3,492 千円
	一般財源	8,031 千円	2,625 千円	2,861 千円	4,303 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.32 人	0.51 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.32 人	0.51 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費 (A) + (B)		26,021 千円	21,491 千円	16,451 千円	- 千円
人件費/総事業費		9.07 %	16.88 %	8.53 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した事業費		- 円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	206 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	子育て・障害総合支援センター管理運営事業	一般会計	3 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉係/こども未来部 保育課 保育所係・児童育成係	総合計画施策体系		2 - 6
根拠法令	東広島市子育て・障害総合支援センター設置及び管理運営規則			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子育て相談等の子育て支援機能及び障害者(児)等への生活支援等の障害者総合相談支援機能を一体的に整備した支援センターの管理運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	子育て、障害に関して相談を必要とする人
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 子育て・障害総合相談支援センター(通称:はあとふる)施設の管理(14,425千円) 基幹型子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、障害者相談支援センター等を有する「はあとふる」の管理運営を行った。 場所:サンスクエア東広島1階(172.18㎡)</p> <p>2 子育て・障害相談支援事業 子育てに関する相談や子育て援助活動のサポートのほか障害者等から相談を受け、必要に応じ障害福祉サービス等への支援を行った。</p> <p>(1) 基幹障害者相談支援センター 開館日 月～土曜日 8:30～17:15</p> <p>(2) 基幹型子育て支援センター 開館日 月～金曜日 9:30～15:30</p> <p>(3) ファミリーサポートセンター 開館日 月～土曜日 10:00～17:00</p> <p>(4) 家庭児童相談室 受付日 水曜日 10:00～17:00</p> <p>3 キッズプラザ(ブランコ・ゆめもくば)施設の管理(12,531千円) 0歳から2歳児(ゆめもくば)、3歳から小学校低学年の児童(ブランコ)とその保護者を対象に、子育て支援を行うとともに、児童の健全な居場所を提供する児童館的機能施設「ブランコ」、つどいの広場「ゆめもくば」の管理を行った。</p> <p>場所:A.I.T101号室(198.75㎡)</p> <p>(1) ブランコ 開館日 月～土曜日 10:00～17:00</p> <p>(2) ゆめもくば 開館日 月～土曜日 10:00～15:00 休館日 日曜日、祝日、年末年始及び第1・3・5木曜日の午前、第2・4・5土曜日</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き適正な管理運営を行うとともに、広報紙やホームページを利用し市民への周知を図る。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	55,386 千円		25,428 千円		26,956 千円		29,915 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	55,386 千円		25,428 千円		26,956 千円		29,915 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.70 人	5,061 千円	2.40 人	4,914 千円	2.15 人	3,861 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	0.70 人		0.70 人		0.55 人		- 人		
	嘱託職員	2.00 人		1.70 人		1.60 人		- 人		
	臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)		60,447 千円		30,342 千円		30,817 千円		- 千円		
人件費/総事業費		8.37 %		16.20 %		12.53 %		- %		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								- 円		

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	206	-	10	新規・継続	継続		
事務事業名	育成医療支給認定事業	一般会計			3 款	1 項	5 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係				総合計画施策体系	2 - 6		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	身体の障害のある児童の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	18歳未満で、指定の身体の障害を有するか、現存する疾患をそのまま放置すると将来障害を残すと認められ、確実な治療効果が期待できる者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 育成医療費の給付(2,437千円)</p> <p>身体に障害(肢体不自由、視覚障害など)があり、手術によって、障害の改善が認められる18歳未満の児童に対して、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費(育成医療)の給付を行った。</p> <p>(1) 育成医療給付決定件数:69件</p> <p>(2) 費用負担</p> <p style="padding-left: 20px;">扶助費の費用負担:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4</p> <p style="padding-left: 20px;">自己負担額は、障害児の属する世帯の所得に応じて決定する。</p>
課題及び 今後の方向性	対象者の日常生活、社会生活を支援するために不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	5,800 千円		4,786 千円		4,419 千円		6,103 千円		
	財源内訳	国県支出金	4,509 千円		4,244 千円		3,599 千円		4,296 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	1,291 千円		542 千円		820 千円		1,807 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.24 人		0.20 人		0.20 人		- 人		
	正規職員	0.24 人		0.20 人		0.20 人		- 人		
	嘱託職員	人	1,735 千円	人	1,404 千円	人	1,404 千円	人	- 千円	
	臨時職員	人		人		人		人		
総事業費(A)+(B)		7,535 千円		6,190 千円		5,823 千円		- 千円		
人件費/総事業費		23.03 %		22.68 %		24.11 %		- %		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		- 円								

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	19	新規・継続	新規
事務事業名	児童福祉施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目	ハード	
所 属	こども未来部 保育課 待機児童対策係					総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害で被災した公立保育所等の復旧を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害で被災した公立保育所等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公立保育所の災害復旧(3,422千円)</p> <p>(1) 川上東部保育所園庭・駐車場復旧</p> <p>(2) 河内西保育所崩土除去</p> <p>(3) 認定こども園くば裏法面修繕</p> <p>(4) 暁保育所駐車場修繕</p> <p>(5) 風早保育所園庭修繕</p>
課題及び 今後の方向性	被災した全ての公立保育所等の復旧が終わり事業を完了した。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	3,422 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	3,422 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	4,124 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	17.02 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					- 円